

5

令和3年第1回
多治見市議会定例会
議案説明資料

令和3年2月24日

目次

報第1号	専決処分の報告について	1
報第2号	専決処分の報告について	1
報第3号	専決処分の報告について	1
報第4号	専決処分の報告について	1
報第5号	専決処分の報告について	1
報第6号	専決処分の報告について	1
報第7号	専決処分の報告について	2
承第1号	専決処分の承認を求めるについて	
1	令和2年度会計別補正予算表	3
2	令和2年度一般会計予算（補正第7号）の主要内容	4
3	令和2年度一般会計予算（補正第7号）の主要内容（繰越明許費）	5
4	【参考】新型コロナウイルス感染症対応に係る補正予算の状況	6
5	財政判断指数の見込み	7
議第1号	多治見駅北送迎バス駐車場の設置及び管理に関する条例を制定する について	8
議第2号	多治見市ふるさと応援基金条例の一部を改正するについて	9
議第3号	多治見市手数料条例の一部を改正するについて	9
議第4号	多治見市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正するについて	11
議第5号	多治見市介護保険条例の一部を改正するについて	11
議第6号	指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援 等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める 条例等の一部を改正するについて	11
議第7号	多治見市国民健康保険条例の一部を改正するについて	12
議第8号	多治見市市道の構造の技術的基準を定める条例の一部を改正するに ついて	12
議第9号	多治見市営住宅管理条例の一部を改正するについて	13
議第10号	多治見市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正するについて	14
議第11号	令和2年度多治見市一般会計補正予算(第8号)	
議第12号	令和2年度多治見市南姫財産区事業特別会計補正予算(第1号)	
議第13号	令和2年度多治見市土地取得事業特別会計補正予算(第2号)	
議第14号	令和2年度多治見市駐車場事業特別会計補正予算(第2号)	
議第15号	令和2年度多治見市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	
議第16号	令和2年度多治見市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	

議第17号	令和2年度多治見市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	
議第18号	令和2年度多治見市下水道事業会計補正予算(第2号)	
議第19号	令和2年度多治見市病院事業会計補正予算(第2号)	
1	令和2年度会計別補正予算表	15
2	令和2年度一般会計予算(補正第8号)の主要内容	16
3	令和2年度一般会計税等内訳一覧表	28
4	令和2年度一般会計予算(補正第8号)の主要内容(継続費・繰越明許費・債務負担行為)	29
5	特別会計の主な事業内容	33
6	企業会計の主な事業内容	37
7	【参考】新型コロナウイルス感染症対応に係る補正予算の状況	39
8	財政判断指数の見込み	40
議第20号	令和3年度多治見市一般会計予算	
議第21号	令和3年度多治見市南姫財産区事業特別会計予算	
議第22号	令和3年度多治見市土地取得事業特別会計予算	
議第23号	令和3年度多治見市駐車場事業特別会計予算	
議第24号	令和3年度多治見市営住宅敷金等特別会計予算	
議第25号	令和3年度多治見市国民健康保険事業特別会計予算	
議第26号	令和3年度多治見市介護保険事業特別会計予算	
議第27号	令和3年度多治見市後期高齢者医療特別会計予算	
議第28号	令和3年度多治見市水道事業会計予算	
議第29号	令和3年度多治見市下水道事業会計予算	
議第30号	令和3年度多治見市農業集落排水事業会計予算	
議第31号	令和3年度多治見市病院事業会計予算	
1	令和3年度予算総括集計表	42
2	令和3年度一般会計予算歳入集計表	43
3	令和3年度予算市税明細書	44
4	地方交付税の交付状況調	45
5	令和3年度地方消費税交付金(引上げ分)充当状況	46
6	令和3年度都市計画税充当状況	46
7	令和3年度入湯税充当状況	46
8	令和3年度一般会計款別予算歳出集計表	47
9	令和3年度一般会計予算款別財源表	48
10	令和3年度一般会計当初予算性質別増減一覧表	49
11	令和3年度一般会計当初予算節別増減一覧表	50
12	令和3年度一般会計歳出の性質別分析表	51
13	令和3年度一般会計の義務的経費及びその他経費の明細書	53

14	令和3年度一般会計予算補助金及び交付金科目別明細書（当初）	54
15	令和3年度投資的経費の明細書	58
16	公債費償還予定額に関する調べ	61
17	令和3年度一般会計予算の主要内容	62
18	令和3年度特別会計・企業会計予算の主要内容	76
19	令和3年度人件費計上人員一覧表	79
20	財政判断指数	81
議第32号	物品供給契約の締結について	82
議第33号	第7次多治見市総合計画基本計画を変更するについて	82
議第34号	多治見市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について	84
議第35号	東濃西部広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及びこれに伴う規約の変更について	84
議第36号	多治見市子どもの権利擁護委員の選任について	84
諮第1号	人権擁護委員の推薦について	85
議第37号	市道路線の廃止及び認定について	85
議第38号	市道路線の認定について	85
議第39号	市道路線の認定について	86
議第40号	市道路線の認定について	86
議第41号	市道路線の認定について	86
議第42号	市道路線の認定について	86
議第43号	市道路線の認定について	86
議第44号	市道路線の認定について	86
議第45号	多治見市職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部を改正するについて	92

報第1号 専決処分の報告について

令和2年10月5日午前5時40分頃、市内月見町3丁目地内において、市道415100線を北進中のダンプトラックが、道路上の落石を踏み、同車両左前部のタイヤを破損させ、損害を与えた。

これに対する損害賠償額を令和2年11月27日、26,400円と定めた。

〔過失割合：市側50%、相手側50%〕

報第2号 専決処分の報告について

令和2年9月5日午後0時30分頃、栄町ポケットパークにおいて、園路を南西方向に走行中の自転車の前輪が路面タイルの剥離部分にはまったことにより、運転者を転倒させ、右手首等の打撲を負わせるとともに、当該自転車を破損させ、損害を与えた。

これに対する損害賠償額を令和2年11月30日、24,250円と定めた。

〔過失割合：市側50%、相手側50%〕

報第3号 専決処分の報告について

令和2年10月5日午前5時10分頃、市内月見町3丁目地内において、市道415100線を南進中のダンプトラックが、道路上の落石を踏み、同車両左外側中軸部のタイヤを破損させ、損害を与えた。

これに対する損害賠償額を令和2年12月3日、22,550円と定めた。

〔過失割合：市側50%、相手側50%〕

報第4号 専決処分の報告について

令和2年9月18日午前10時20分頃、市内前畑町3丁目地内の市民病院前交差点付近において、本市職員（建築住宅課所属）の運転する公用車が、南路外から県道421号の反対車線へ右折しようとして進入した際に、同線を東進中の軽自動車と衝突し、運転者及び同乗者に頸（けい）椎捻挫、胸部打撲傷及び腰椎捻挫を負わせるとともに、同車両右側面を破損させ、損害を与えた。

これに対する損害賠償額を令和2年12月18日、925,227円（運転者・所有者 668,257円、同乗者 256,970円）と定めた。

〔過失割合：市側100%、相手側0%〕

報第5号 専決処分の報告について

令和2年10月19日午後3時頃、市内小名田町西ヶ洞地内の緑地において、本市職員（緑化公園課所属）が草刈機での草刈作業中に、石を飛散させ、同緑地に隣接する住宅2階の窓ガラスを破損させ、損害を与えた。

これに対する損害賠償額を令和2年12月18日、11,000円と定めた。

〔過失割合：市側100%、相手側0%〕

報第6号 専決処分の報告について

令和2年11月2日、市内大藪町字上迫間洞251番地内において、隣接する本市所有水路敷の枯れ松が倒れ、太陽光発電施設のフェンスを破損させるとともに、太陽光パネル上に倒木の一部を散乱させ、損害を与えた。

これに対する損害賠償額を令和3年1月27日、62,040円（フェンス修繕工事費 23,540円、太陽光発電設備調査費 38,500円）と定めた。

〔過失割合：市側100%、相手側0%〕

報第7号 専決処分の報告について

令和2年11月16日午後2時10分頃、多治見市総合体育館駐車場において、本市職員（総務課所属）の運転する公用車が、駐車のため後退した際に、駐車中の普通自動車に接触し、同車両後部バンパーを破損させ、損害を与えた。

これに対する損害賠償額を令和3年2月9日、516,445円と定めた。

〔過失割合：市側100%、相手側0%〕

承第1号 専決処分の承認を求めるについて

令和2年度多治見市一般会計補正予算（第7号）令和3年1月15日専決処分

令和2年度 会計別 補正 予算表

(単位:千円)

議案番号	会計名	補正番号	補正前額	補正額	補正後の額
承第1号	一般会計	補正第7号	56,579,679	455,186	57,034,865
予	算 総 括	計	90,712,607	455,186	91,167,793

令和2年度一般会計予算（補正第7号）の主要内容

(単位:千円)

承第1号

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳				
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種 事業費	新型コロナウイルスワクチン接種に係る体制確保及び接種費用に伴う委託料等の追加 ※ 全市民に対して勸奨通知。8割程度が接種すると想定(2回接種) ※ 集団接種 25,000人×2回接種 (=400人/会場×125日) ※ 医療機関接種(個別接種) 63,000人×2回接種 ※ 財源は、全額国費(負担金369,316千円、補助金85,870千円) ※ ワクチン、専用冷凍庫等は国が用意 ※ 繰越明許費も予算化	455,186	455,186				
合 計 (補正額総額)					455,186	455,186			

令和2年度一般会計予算(補正第7号)の主要内容

(繰越明許費)

(単位:千円)

項目	番号	事業名	金額	財源内訳		
				国県支出金	地方債	その他
繰越明許費の追加	1	新型コロナウイルス感染症接種事業	452,461	452,461		
		合計	452,461	452,461		

一般財源

【参考】新型コロナウイルス感染症対応に係る補正予算の状況

(単位:千円)

会計	補正 第1号	補正額(総額)	うち新型コロナウイルス 対策分(歳出補正額)	主な事業内容	新型コロナウイルス対策分の財源							
					国庫 支出金	うち 地方創生 臨時交付金)	県 支出金	地方債	寄附金	財政調整 基金	繰越金	
4月1日専決	一般		25,000	信用保証料に対する補助							25,000	
9月補正 ①	一般			(4月1日専決に対する) 地方創生臨時交付金の財源更正	25,000	(25,000)						△ 25,000
4月21日専決	国保	2,520	2,520	感染者等への傷病手当金の支給				2,520				
5月補正	一般	11,573,318	11,424,728	特別定額給付金10万円 児童手当受給者への1万円上乗せ 岐阜県の休業協力金50万円に対する市負担金 等	11,230,617		1,715		1,000		191,396	
9月補正 ②	一般			(5月補正予算に対する) 地方創生臨時交付金の財源更正	172,500	(172,500)						△ 172,500
6月補正	一般	1,285,822	194,461	美濃焼GO 夏季期間内の学校給食無償化 等	173,181	(173,181)	20,658		250			372
7月7日専決	一般	55,823	55,823	公立私立保育所の感染症対策 小中学校再開に伴う児童生徒の学びの保障 等	40,691	(15,750)	14,805					327
9月補正 ③	一般	1,545,002	1,108,071	リモート会議実施のための環境整備 小中学校における特別教室の空調機新設 正規雇用に対する事業者向け支援 等	930,274	(819,092)	13,446				236,135	△ 71,784
12月補正	一般	421,714	114,450	新生児特別定額給付金事業(対象期間延長) 障害児通所支援事業 小中学校修学旅行等行事支援 等	15,932		41,695				56,823	
1月専決	一般	455,186	455,186	新型コロナウイルスワクチン接種事業	455,186							
3月補正												
合計		15,339,385	13,380,239		13,043,381	(1,205,523)	94,839		1,250		311,854	△ 71,085

地方創生臨時交付金(第1次補正予算分・総額1兆円)	(329,049)
地方創生臨時交付金(第2次補正予算分・総額2兆円)	(876,474)
地方創生臨時交付金(第1次補正予算分の残額)	
計	(1,205,523)

財政判断指数の見込み

財政判断指標	償還可能年数 (年)	経費硬直率 (%)	財政調整基金 充足率 (%)	経常収支比率 (%)	実態収支 (千円)
財政判断指数 (補正第7号)	6.2	72.5	15.3	87.8	△ 3,160,000
財政判断指数 (補正第6号)	6.2	72.5	15.3	87.8	△ 3,160,000
財政判断指数 (補正第5号)	6.1	72.6	14.9	87.9	△ 3,190,000
財政判断指数 (補正第4号)	6.2	72.4	11.7	87.7	△ 1,820,000
財政判断指数 (補正第3号)	6.2	72.4	11.7	87.7	△ 1,820,000
財政判断指数 (補正第2号)	6.1	72.4	14.7	87.7	△ 1,270,000
財政判断指数 (補正第1号)	6.1	72.4	15.0	87.7	△ 1,030,000
財政判断指数 (当初予算)	6.1	72.4	15.0	87.7	△ 1,010,000
財政判断指数(基準値)	10.0	75.0	5.0	91.0	—
財政判断指数(目標値)	8.0	72.0	9.0	88.0	—

議第1号 多治見駅北送迎バス駐車場の設置及び管理に関する条例を制定するについて

1 制定趣旨

現在JR多治見駅北側で送迎バス駐車場として運用している行政財産を公の施設に位置付け、設置及び管理に関する条例を制定する。

2 主な内容

- (1) 多治見駅周辺における円滑な道路交通の確保及び市民の利便性向上を図るため、多治見駅北送迎バス駐車場（以下「バス駐車場」という。）を設置する（第1条関係）。
- (2) 条例における「送迎」の定義を、人の送迎（観光、視察等のための送迎を含み、一般乗合旅客自動車運送事業を除く。）とする（第2条関係）。
- (3) バス駐車場の名称及び位置は、次のとおりとする（第3条関係）。
 - ア 名称 多治見駅北送迎バス駐車場
 - イ 位置 多治見市白山町1丁目211番地
- (4) バス駐車場に次に掲げる施設を置く（第4条関係）。
 - ア バス乗降場
 - イ バス待機場
- (5) バス駐車場の供用時間は、規則で定める（第5条関係）。
- (6) バス駐車場を使用することができる車両は、送迎を目的として運行する次に掲げる自動車とする（第6条関係）。
 - ア 乗車定員が30人以上の大型自動車
 - イ 乗車定員が11人以上29人以下の中型自動車
- (7) 市長は、バス駐車場の管理上必要があると認めるときは、バス駐車場の全部又は一部の利用を制限することができる（第8条関係）。
- (8) 市長は、公共的な行事に限り、バス駐車場を、その用途又は目的を妨げない限度において、目的外に使用させることができることとし、その使用料は、無料とする（第9条関係）。
- (9) この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める（第11条関係）。

3 施行日

令和3年4月1日

【政策の背景及び提案までの経緯（議会基本条例第13条第1号関係）】

- 1 (仮)白山豊岡線予定地の一部について、行政財産に準ずる普通財産として、多治見駅北口西側ロータリー状市道の混雑解消を目的に、暫定的にバス専用駐車場として平成27年6月から無償で使用させてきた。
- 2 公有財産としての位置づけについて疑義が生じたため、改めて整理をすることとした。
- 3 普通財産を無償で貸し付ける場合は、対象が地方公共団体、その他の公共団体又は公共的団体に限定されるため、次の対応策を検討した。
 - (1) 行政財産として無償使用を継続し、公の施設に関する条例を整備する。
 - (2) 普通財産として有償貸付に切り替える。
- 4 政策会議において、当該土地を行政財産として暫定的に送迎バスに対し無償で使用さ

せることとし、条例を整備することとした。

【市民参加状況報告（市民参加条例第7条第3項、議会基本条例第13条第4号関係）】

パブリック・コメント手続

〔案件〕 多治見駅北送迎バス駐車場の設置及び管理に関する条例の制定について

〔実施期間〕 令和2年12月24日から令和3年1月24日まで。

〔寄せられた意見と市の回答〕 提出された意見なし。

議第2号 多治見市ふるさと応援基金条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

企業版ふるさと納税による寄附金について、多治見市ふるさと応援基金（以下「基金」という。）に積み立て、処分することができるよう所要の改正を行う。

2 主な改正内容

基金に積み立てる寄附金について、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業として実施する規則で定める事業に充てることを指定した寄附金を加える（第2条関係）。

3 施行日

公布の日

議第3号 多治見市手数料条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正（令和元年法律第4号）、国の事務連絡による手数料算定根拠となる審査時間の見直し等に伴い、所要の改正を行う。

2 主な改正内容

（1） 次の手数料を新設する（別表 新52の6の項、新52の7の項及び新52の11の項関係）。

（単位：円）

種 類		申請単位	標準入力法 ^{※1}	モデル建物法 ^{※2}	複数建築物連携の性能向上計画認定の他の建築物	
適合性判定 （新規）	非住宅 （工場 以外）	床面積 300 m ² 以下	1 件につき	242,000	92,000	10,000
		床面積 300 m ² 超	1 件につき	303,000	117,000	18,000
	非住宅 （工 場）	床面積 300 m ² 以下	1 件につき	19,000	—	10,000
		床面積 300 m ² 超	1 件につき	28,000	—	18,000
適合性判定 （変更）	非住宅 （工場 以外）	床面積 300 m ² 以下	1 件につき	122,000	47,000	6,000
		床面積 300 m ²	1 件につき	153,000	60,000	10,000

	非住宅 (工場)	超				
		床面積 300 m ² 以下	1 件につき	11,000	—	6,000
		床面積 300 m ² 超	1 件につき	15,000	—	10,000
	軽微変更 該当証明	非住宅 (工場 以外)	床面積 300 m ² 以下	1 件につき	60,000	23,000
床面積 300 m ² 超			1 件につき	77,000	30,000	—
非住宅 (工場)		床面積 300 m ² 以下	1 件につき	5,000	—	—
		床面積 300 m ² 超	1 件につき	7,000	—	—

※¹ 標準入力法 : 評価対象建築物の全ての室を対象に外皮性能や設備仕様等を評価する方法

※² モデル建物法 : 建築物の用途ごとにモデル建物を設定して、このモデル建物に対して、評価対象建築物に導入される外皮性能及び設備仕様をあてはめることにより、簡易に評価する方法

- (2) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に伴う条ずれについて、標記条例中の引用箇所を改める（別表 新52の8の項～新52の10の項関係）。
- (3) 低炭素認定手数料、性能向上計画認定手数料及び性能表示認定手数料の金額を次のように改める（別表 52の4の項、52の5の項、新52の8の項、新52の9の項及び新52の10の項関係）。

(単位：円)

種 類			申請 単位	標準入力法		適合証添付 ^{※³}		モデル建物法	
				改正前	改正後	改正前	改正後	改正前	改正後
低炭素認定 向上計画認定 向上計画変更認定（追加変更） 表示認定	非住宅	床面積 300 m ² 以下	1 件 につき	256,000	242,000	10,000	変更なし	92,000	変更なし
		床面積 300 m ² 超	1 件 につき	407,000	303,000	29,000	18,000	154,000	117,000
低炭素変更 認定 向上計画変更認定（通常変更）	非住宅	床面積 300 m ² 以下	1 件 につき	129,000	122,000	6,000	変更なし	47,000	変更なし
		床面積 300 m ² 超	1 件 につき	207,000	153,000	17,000	10,000	80,000	60,000

※³ 適合証添付 : 民間機関が事前に省エネ基準に適合することを証明する書面を添付する申請

- (4) その他手数料の種類及び金額の表示方法を改める（別表 52の2の項～52の5の項及び新52の8の項～新52の10の項関係）。

3 施行日

令和3年4月1日

議第4号 多治見市福祉医療費の助成に関する条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律（令和元年法律第9号）の施行により、電子資格確認の運用が開始されることに伴い、所要の改正を行う。

2 主な改正内容

保険医療機関等での福祉医療費受給者証の提示に係る規定を改める（第7条関係）。

3 施行日

公布の日

議第5号 多治見市介護保険条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

(1) 令和3年度からの第8期介護保険事業計画策定に伴い、高齢化率の上昇に伴う要介護認定者数の増加、認知症対策強化のためのグループホームの増設、地域包括支援センターにおける支援体制の充実、住民主体サービスの実施などを通じた介護予防支援事業の強化等を反映し、令和3年度から令和5年度までの保険料率を定める。

(2) 介護保険法施行令の一部改正（令和2年政令第381号）に伴い、所要の改正を行う。

2 主な改正内容

(1) 介護保険料の見直し

ア 保険料基準額は、年額71,400円（現行据置き）とする（第7条関係）。

イ 介護保険法施行規則の改正（予定）に準じ、保険料段階を区分する合計所得金額を改める（第7条関係）。

(ア) 第7段階と第8段階を区分する合計所得金額 210万円（改正前：200万円）

(イ) 第8段階と第9段階を区分する合計所得金額 320万円（改正前：300万円）

(2) 介護保険法施行令改正関係

ア 介護保険料決定の基礎となる合計所得金額の計算について、低未利用土地等を譲渡した場合の譲渡所得がある場合は、当該譲渡所得に係る特別控除適用後の金額とする（第7条関係）。

イ 令和3年度から令和5年度の保険料率の算定における介護保険料決定の基礎となる合計所得金額の計算について、給与所得又は公的年金等に係る所得が含まれている場合には、給与所得の金額及び公的年金等に係る所得の金額の合計額から10万円を控除することとする（附則第12条関係）。

3 施行日

令和3年4月1日（令和3年度の保険料から適用）

議第6号 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例等の一部を改正するについて

1 改正趣旨

指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令（令和3年厚生労働省令第9号）の施行に伴い、次の条例の一部を改正する。

- (1) 指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（第1条）
- (2) 多治見市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（第2条）
- (3) 多治見市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（第3条）
- (4) 多治見市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例（第4条）

2 改正内容

各条例における各事業の基本方針に次の事項を加える。

- (1) 事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備及び従業者への研修の実施等の措置を講じなければならない。
- (2) 事業者は、各サービスの提供に当たっては、介護保険等関連情報その他必要な情報を活用し、適切かつ有効に行うよう努めなければならない。

3 施行日

令和3年4月1日（2(1)について経過措置あり）

議第7号 多治見市国民健康保険条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

国民健康保険法施行令の一部改正（令和2年政令第270号、令和2年政令第381号）に伴い、所要の改正を行う。

2 改正内容

- (1) 低未利用土地の長期譲渡所得の特別控除関係
保険料の基礎賦課額の所得割額の算定に係る所得の金額について、低未利用土地等を譲渡した場合の譲渡所得に係る特別控除適用後の金額とする（第13条関係）。
- (2) 個人所得課税の見直し関係
ア 保険料の減額賦課に係る基準について、当該世帯に給与所得を有する者又は公的年金等に係る所得を有する者（以下「給与所得者等」という。）が2人以上いる場合には、当該基準額に、給与所得者等の数の合計数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えるものとする（第20条関係）。
イ アに伴い、所要の改正を行う（附則第9条関係）。

3 施行日

公布の日（令和3年度の保険料から適用）

議第8号 多治見市市道の構造の技術的基準を定める条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨及び内容

道路構造令の一部改正（令和2年政令第329号）に伴う条ずれについて、標記条例中の引用箇所を改める（第5条、第9条、第41条及び第42条関係）。

2 施行日

公布の日

議第9号 多治見市営住宅管理条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

- (1) 入居世帯の高齢化等市営住宅を取り巻く環境の変化に対応するため、市営住宅駐車場を使用できる自動車の範囲を改める。
- (2) 老朽化した市営住宅の用途廃止に伴い、所要の改正を行う。
- (3) その他所要の改正を行う。

2 主な改正内容

(1) 駐車場関係

市営住宅駐車場を使用させることができる自動車の範囲について、次のように改める（第21条の2関係）。

ア 対象となる自動車に、入居者等のために使用される自動車で市長が別に定めるもの（※）を追加する。

※ 入居者等の介護等のために訪問する親族、事業者等が使用する自動車を想定。

イ 対象となる自動車から除外する自動車として、現行の長さ5メートル以上のものに、車幅1.9メートル以上のものを追加する。

（参考）駐車区画の寸法 5m×2.5m

(2) 用途廃止関係

次の住宅を用途廃止する（別表関係）。

団地名	建設年度	建設場所	構造	戸数（廃止前→廃止後）	備考
松坂	昭和31年度	松坂町1丁目	簡易耐火構造2階建	4（12→8）	
南姫	昭和35年度	姫町2丁目20番地	簡易耐火構造平家建	4（16→12）	災害住宅
	昭和42年度		簡易耐火構造平家建	4（20→16）	
西ヶ平	昭和43年度	笠原町字梅平	簡易耐火構造平家建	4（19→15）	
	昭和51年度		簡易耐火構造2階建	4（8→4）	
平園第二	昭和35年度	笠原町字平園	木造平家建	1（1→0）	

(3) その他

市営住宅の優先入居の対象となる者のうち「20歳未満の子を扶養している寡婦又は寡夫」とあるのを、「20歳未満の子を扶養している配偶者のない者（母子家庭又は父子家庭に限る。）」に改める（第8条関係）。

3 施行日

駐車場関係 令和3年4月1日

用途廃止関係・その他 公布の日

議第10号 多治見市学校給食共同調理場設置条例の一部を改正するについて

1 改正趣旨

多治見市大畑調理場及び多治見市共栄調理場を廃止し、多治見市食育センターを設置するため、所要の改正を行う。

2 改正内容

- (1) 多治見市大畑調理場及び多治見市共栄調理場を廃止する（第2条関係）。
- (2) 新設する学校給食の共同調理場の名称及び位置は、次のとおりとする（第2条関係）。

名称	位置
多治見市食育センター	多治見市姫町6丁目1番地の10

3 施行日

令和3年8月1日

議第11号 令和2年度多治見市一般会計補正予算(第8号)

議第12号 令和2年度多治見市南姫財産区事業特別会計補正予算(第1号)

議第13号 令和2年度多治見市土地取得事業特別会計補正予算(第2号)

議第14号 令和2年度多治見市駐車場事業特別会計補正予算(第2号)

議第15号 令和2年度多治見市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)

議第16号 令和2年度多治見市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)

議第17号 令和2年度多治見市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

議第18号 令和2年度多治見市下水道事業会計補正予算(第2号)

議第19号 令和2年度多治見市病院事業会計補正予算(第2号)

令和2年度 会計別 補正予算表

(単位:千円)

議案番号	会 計 名	補正番号	補正前額	補正額	補正後の額
議第11号	一 般 会 計	補正第8号	57,034,865	△ 209,554	56,825,311
議第12号	南 姫 財 産 区 事 業 特 別 会 計	補正第1号	17,449	0	17,449
議第13号	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	補正第2号	648,133	14,296	662,429
議第14号	駐 車 場 事 業 特 別 会 計	補正第2号	53,352	△ 5,669	47,683
議第15号	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	補正第4号	11,112,750	△ 89,174	11,023,576
議第16号	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	補正第3号	10,263,034	0	10,263,034
議第17号	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	補正第3号	1,607,398	1,645	1,609,043
議第18号	下 水 道 事 業 会 計	補正第2号	5,842,238	△ 37,894	5,804,344
議第19号	病 院 事 業 会 計	補正第2号	1,172,683	△ 138,875	1,033,808
予 算	算 総 括 集 計	計	91,167,793	△ 465,225	90,702,568

令和2年度一般会計予算(補正第8号)の主要内容

議第11号

(単位:千円)

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳		
					国県支出金	地方債	その他
1	総務費	電算業務費	社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金の交付決定に伴う財源更正	4,148			△ 4,148
2	総務費	退職手当基金積立金	基金利子収入の確定に伴う積立金の増額	595		595	
3	総務費	財政調整基金積立金	土地売却収入に伴う積立金の増額	19,549		19,549	
4	総務費	市債償還対策基金積立金	市債償還対策基金への積立金の増額	100,000			100,000
5	総務費	滝呂区運営基金積立金	滝呂区内における市有地貸付収入の増額に伴う基金積立金の増額	382		382	
6	総務費	夏まつり関係費	みんぷでてりやあ夏まつりの中止に伴う負担金の減額	△ 5,498			△ 5,498
7	総務費	ボランティアNPO関係費	特定非営利活動法人設立等認証交付金の確定に伴う財源更正		89		△ 89
8	総務費	地籍調査事業費	工程変更及び契約差金による委託料等の減額	△ 9,738	△ 7,804		△ 1,934
9	総務費	市有施設整備調査研究費	アスベスト含有調査業務委託の契約差金の整理	△ 5,638	△ 5,913		275
10	総務費	市制80周年記念事業関係費	① 市制80周年記念事業の縮小廃止に伴う委託料等の減額 ② 清流の国ぎふ推進補助金の交付決定に伴う財源更正 (県補助金+820千円)	△ 4,941	820		△ 5,761
11	総務費	ふるさと応援基金積立金(企業版)	企業版ふるさと納税寄附金に係る次年度事業充当に伴う積立金の追加 ※ 寄附金(歳入)の補正予算は14,000千円	12,000		12,000	

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
12	総務費	自治組織特定事業等交付金	大原区財産管理会等における前年度繰越金の増額及び助成金や運営費の減額に伴う交付金の減額	△ 13,546			△ 13,546	
13	総務費	市制記念関連事業助成費	花火大会等に伴う補助金の減額	△ 6,400				△ 6,400
14	民生費	社会福祉事業基金積立金	寄附に伴う積立金の追加	200			200	
15	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(保険基盤安定分)	保険基盤安定負担金(保険料軽減分及び保険者支援分)の確定に伴う特別会計への繰出金の増額	12,290	9,219			3,071
16	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(出産育児一時金分)	出産育児一時金の見込み確定に伴う特別会計への繰出金の減額	△ 7,000				△ 7,000
17	民生費	国民健康保険事業会計繰出金(事務費分)	税制改正対応システム改修業務の不執行等に伴う特別会計への繰出金の減額	△ 4,848				△ 4,848
18	民生費	特別障害者手当給付費	受給者数の減少に伴う扶助費の減額	△ 6,608	△ 4,956			△ 1,652
19	民生費	障害者外出助成事業費	障害者福祉タクシー助成制度見直し等に伴う扶助費の減額	△ 4,000				△ 4,000
20	民生費	敬老会関係費	区開催敬老会等の見込み額確定に伴う交付金等の減額	△ 3,323				△ 3,323
21	民生費	後期高齢者医療費(保険基盤安定分)	保険基盤安定負担金(保険料軽減分)の確定に伴う特別会計への繰出金の増額	1,645	1,234			411
22	民生費	介護保険システム等改修関係費繰出金	介護保険システム改修費用に係る国庫補助金内示に伴う特別会計への繰出金の減額	△ 4,140				△ 4,140
23	民生費	福祉医療費助成事務費	福祉医療助成に係る審査支払手数料の見込み額確定に伴う役務費の減額	△ 3,165	△ 1,229			△ 1,936
24	民生費	乳幼児医療給付事業費(県単)	乳幼児医療費助成の見込み額確定に伴う扶助費の減額	△ 30,000	△ 15,000			△ 15,000

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
25	民生費	身体障害者自立支援医療給付費	生活保護受給者の人工透析者の減少等に伴う扶助費の減額	△ 9,110	△ 6,833			△ 2,277
26	民生費	グループホーム整備助成費	助成対象施設の見込みがないことに伴う補助金の減額	△ 4,000				△ 4,000
27	民生費	自立支援給付費	支援給付費の決算見込みに伴う扶助費の増額	57,000	42,750			14,250
28	民生費	地域活動支援センター事業費	障害者デイサービスにおける事業所廃止等に伴う扶助費の減額	△ 4,690				△ 4,690
29	民生費	児童福祉総務事務費	幼保無償化に係る事務対応経費の不用額の整理	△ 7,100	△ 7,100			
30	民生費	児童手当給付費	受給者数の見込み確定に伴う扶助費の減額	△ 82,685	△ 70,012			△ 12,673
31	民生費	放課後児童健全育成事業費	① 事業費の見込み確定に伴う委託料の減額 △25,000千円 ※ 財源:国庫補助金△8,333千円、県補助金△8,333千円 ② 放課後児童クラブ新型コロナウイルス感染症対策利用料減免事業費補助金の交付決定に伴う財源更正 (県補助金+2,698千円)	△ 25,000	△ 13,968		△ 29,000	17,968
32	民生費	児童扶養手当給付費	受給者数の見込み確定に伴う扶助費の減額	△ 31,352	△ 10,451			△ 20,901
33	民生費	障害児通所支援事業費	新型コロナウイルス感染症の影響により小中学校高校等休校期間中におけるデイサービス利用に係る利用者負担分補助に伴う扶助費の増額 ※ 県補助金2,062千円	2,775	2,062			713
34	民生費	子育てのための施設等利用給付費	認可外保育、預かり保育等の利用見込者の減少に伴う扶助費の減額	△ 18,644	△ 13,983			△ 4,661

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
35	民生費	子どもの貧困対策推進費	① ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援事業の見込み確定に伴う委託料の減額 △1,759千円 ※ 財源:国庫補助金△524千円、県補助金△534千円 ② 子ども食堂運営支援補助事業の見込み確定に伴う補助金の減額 △1,400千円 ※ 財源:県補助金△700千円	△ 3,159	△ 1,758			△ 1,401
36	民生費	保育所管理費	① 指定管理委託料(池田保育園、旭ヶ丘保育園)の見込み額確定に伴う委託料の減額等 ② 新型コロナウイルス感染症関連保育料等減額補助金(県補助金)の交付決定に伴う財源更正 ※ 県補助金9,195千円	△ 13,233	9,195		△ 44,317	21,889
37	民生費	私立保育所児童運営費	新型コロナウイルス感染症関連保育料等減額補助金(県補助金)の交付決定に伴う財源更正 ※ 県補助金1,448千円		1,448			△ 1,448
38	民生費	保育所施設型給付費	公立保育所施設型給付費の見込み額確定に伴う扶助費の減額	△ 83,959				△ 83,959
39	民生費	母子生活支援施設措置費	母子生活支援施設入所の見込み確定に伴う委託料の減額	△ 7,108	△ 5,333			△ 1,775
40	民生費	母子家庭自立支援給付金	高等職業訓練促進給付金事業等の見込み確定に伴う扶助費の減額	△ 7,458	△ 5,593			△ 1,865
41	民生費	生活保護総務事務費	生活保護システム改修に係る国庫補助金の交付決定に伴う財源更正		297			△ 297
42	民生費	生活保護扶助費	生活保護費返還金に伴う財源更正				1,802	△ 1,802
43	衛生費	母子保健事業推進費	母子保健衛生費補助金の確定に伴う財源更正 (国庫補助金+1,562千円 地方創生臨時交付金△1,444千円) ※ 6月補正予算計上事業(財源は地方創生臨時交付金) ※ 当初予算計上事業に財源充当 118千円		118			△ 118

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
44	衛生費	生活習慣病予防推進事業費	胃がん対策強化事業費補助金(県補助金)の交付決定に伴う財源更正		470			△ 470
45	衛生費	東濃地域医師確保奨学金負担金	医師確保奨学金の見込み額確定に伴う負担金の減額	△ 3,000				△ 3,000
46	衛生費	過年度返還金(母子保健事業推進費)	令和元年度決算による国庫補助金返還に伴う償還金の追加	52				52
47	衛生費	感染症予防対策費	新型コロナウイルス感染症対策に係るふるさと応援寄附金に伴う財源更正 ※ 寄附金を基金に積立した後に取り崩(繰入)				1,000	△ 1,000
48	衛生費	過年度返還金(予防接種費)	令和元年度決算による国庫補助金返還に伴う償還金の追加	660				660
49	衛生費	浄化槽設置事務費	浄化槽設置届出書等事務交付金(県負担金)に伴う財源更正		22			△ 22
50	衛生費	霊園管理費	① 霊園管理システム導入業務の契約差金の整理 ② 北市場霊園永代使用料に伴う財源更正	△ 8,415			200	△ 8,615
51	衛生費	公害対策関係事務費	騒音特定施設設置届受理事務交付金(県負担金)等に伴う財源更正		101			△ 101
52	衛生費	環境基本計画行動計画関係費	環境基本計画改定業務委託等の契約差金の整理	△ 4,263				△ 4,263
53	衛生費	地球温暖化対策地域推進計画関係費	地球温暖化防止活動推進員委嘱事務交付金(県負担金)に伴う財源更正		8			△ 8
54	衛生費	クールアライメント推進費	中心市街地ミスト設置補助事業の見込み確定に伴う補助金の減額	△ 3,000			△ 3,000	
55	衛生費	病院事業会計補助金	産科開設延期による病院事業会計建設改良費の減に伴う補助金の減額(指定管理者負担に対する市補助金の減額)	△ 17,500				△ 17,500

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
56	衛生費	病院事業会計臨時負担金	産科開設延期による病院事業会計建設改良費の減に伴う負担金の減額	△ 17,500				△ 17,500
57	衛生費	一般廃棄物処理施設等整備基金積立金	① 一般廃棄物処理施設の長寿命化整備に備えた基金積立金の増額 200,000千円 ② 基金利子収入の確定に伴う積立金の増額 626千円	200,626			626	200,000
58	衛生費	地域票環境美化及びリサイクル推進基金積立金	ごみ収集袋関係費の減額及び基金利子収入の確定に伴う積立金の増額 ※ ごみ処理手数料1,062千円、利子収入17千円	1,079			1,079	
59	衛生費	環境施策推進基金積立金	有料レジ袋売上に係る寄附金の増額に伴う積立金の増額	41			41	
60	衛生費	ごみ収集袋関係費	指定ごみ袋購入の契約差金の整理(製作単価の減)	△ 4,250			△ 4,250	
61	衛生費	焼却施設等運営費	ごみ収集袋関係費の減額に伴う財源更正(ごみ処理手数料+3,188千円)				3,188	△ 3,188
62	農林水産業費	ため池整備備具工事負担金	国の補正予算による事業費増額に伴う負担金の増額 ※ 深山新池(+9,000千円)、峠の池(△2,400千円)	6,600		7,500		△ 900
63	農林水産業費	林業施設整備費	林道事業費補助金(県補助金)の交付決定に伴う財源更正 ※ 跨道橋(東栄橋)点検業務		1,892			△ 1,892
64	農林水産業費	森林環境譲与税基金積立金	森林環境譲与税充当事業費の確定に伴う積立金の追加	345			345	
65	商工費	セラミックパークMINO関係費	新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用者減に係る損失補償に伴う多治見市負担金の増額	5,375				5,375

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
66	商工費	企業誘致事業費	① 事業所等設置奨励金の減に伴う報償費の減額 ② 市町村振興協会交付金(サマージャンボ宝くじ)の交付決定に伴う財源更正(諸収入+16,721千円)	△ 63,900			16,721	△ 80,621
67	商工費	陶産地地場産業販路拡張対策費	① 美濃焼祭等イベント中止に伴う補助金の減額 △5,884千円 ② 新商品開発事業の次年度繰越に伴う財源更正(地方創生臨時交付金△9,000千円)	△ 5,884	△ 9,000			3,116
68	商工費	緊急経済対策関係費	① 美濃焼販売促進支援金関係事業等の次年度繰越に伴う財源更正(地方創生臨時交付金△34,300千円) ② 雇用調整助成金の次年度繰越に伴う財源更正(県補助金△7,500千円) ③ 新型コロナウイルス感染症対策に係るふるさと応援寄附金に伴う財源更正(繰入金+4,453千円)		△ 41,800		4,453	37,347
69	商工費	全市の催事助成費	多治見まつり等の全学的催事の中止等に伴う補助金の減額	△ 8,512				△ 8,512
70	商工費	ロケツアーリズム推進事業費	① 「やくならマガカップも」に対する企業版ふるさと応援寄附金に伴う財源更正(寄附金+1,000千円) ② コンペ実施事業の次年度繰越に伴う財源更正(地方創生臨時交付金△1,400千円)		△ 1,400		1,000	400
71	商工費	意匠研究所管理運営費	「やきものノート」新聞掲載に係る原稿料収入に伴う財源更正				217	△ 217
72	土木費	耐震診断促進事業費	耐震補強改修工事補助金等の対象件数確定に伴う補助金の減額	△ 4,057	△ 3,000			△ 1,057

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
73	土木費	道路改良事業費(単独)	市之倉バイパス代替地(市之倉町12丁目地内)に係る土地取得会計からの買戻しに伴う公有財産購入費の増額	7,031				7,031
74	土木費	道路改良県工事負担金	岐阜県施工の県道改良工事費等の費用増減に伴う負担金の減額	△ 14,044				△ 14,044
75	土木費	河川維持費	緊急浚渫推進事業債の活用に伴う財源更正		5,000			△ 5,000
76	土木費	急傾斜地崩壊対策県工事負担金	国の補正予算による事業費増額に伴う負担金の増額 ※ 小泉急傾斜地(多治見西高等学校裏)	6,000				
77	土木費	急傾斜地崩壊対策事業費	喜多町急傾斜地崩壊対策工事に係る施工方法変更等に伴う工事請負費の減額	△ 15,400	△ 11,000			1,100
78	土木費	駅南市街地再整備事業費	① 国の補正予算による事業費増額に伴う補助金等の増額 481,098千円 ② 再開発関連工事の工程調整等に伴う工事請負費等の減額 △108,008千円	373,090	299,382			△ 126,892
79	土木費	下水道事業会計補助金	企業債借入利息の減額等に伴う下水道事業会計への補助金の減額	△ 12,811				△ 12,811
80	土木費	市営住宅施設整備費	① 南畑団地等の用途廃止に係る解体に伴う工事請負費の増額 ※ 5棟17戸分の解体、繰越明許費も予算化 ② 社会資本整備総合交付金の交付決定等に伴う財源更正(国庫補助金+8,288千円) ※ 旭ヶ丘第2団地集会所改修工事等分	36,426	8,288			28,138
81	消防費	通信指令管理費	市町村振興協会交付金(ハロウィンジャンボ宝くじ)の交付決定に伴う財源更正(諸収入+10,611千円)				10,611	△ 10,611
82	消防費	防災訓練関係費	社会資本整備総合交付金額変更に伴う財源更正		5			△ 5

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
83	消防費	防災情報提供費	戸別受信機の調達方法変更に伴う不用額の整理等 ※ 受信機購入から国からの無償貸付に変更	△ 8,410				△ 8,410
84	教育費	奨学基金積立金	貸付金返済収入に伴う積立金の増額 ※ 月額2万円貸付分(大学生向け)	900			900	
85	教育費	ひとり親・要保護・準要保護世帯の子へ図書カード1万円支給費	児童扶養手当受給者等向け図書カード(1万円分)支給者数の確定に伴う需用費の減額 ※ 6月補正予算事業(財源は地方創生臨時交付金)	△ 3,600				△ 3,600
86	教育費	音楽発表会関係事業費	小中学校音楽発表会中止に伴う児童生徒送迎バス借上料等の不用額の整理	△ 3,416				△ 3,416
87	教育費	小学校施設改良事業費	① トイレ洋式化工事に係る国庫補助金の交付決定に伴う財源更正(国庫補助金+909千円、地方債△1,000千円) ② 修繕引当基金繰入の減に伴う財源更正(繰入金△60,000千円)		909	△ 1,000	△ 60,000	60,091
88	教育費	小泉小学校建替事業費(補助対象経費分)	① 小泉小学校建設工事(プール工事、太陽光パネル工事)に係る国庫補助金の交付決定に伴う財源更正(国庫補助金+10,644千円、地方債△9,500千円) ② 基準財政収入額に対して減収となっている地方消費税交付金等に係る減収補てん債発行に伴う財源更正(地方債+171,100千円)		10,644	161,600		△ 172,244

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国庫支出金	地方債	その他	一般財源
89	教育費	小学校GIGAスクール構想推進 事業費	<p>① ネットワーク整備工事に係る契約差金の整理 △150,000千円 ※ 6月補正予算計上分(一般財源は財政調整基金可処分)</p> <p>② ①に係る国庫補助金の交付決定等に伴う財源更正(国庫補助金+4,773千円、地方債+3,300千円、財政調整基金可処分△158,073千円)</p> <p>③ 学習用端末整備に係る委託料の不用額の整理 △70,000千円 ※ 9月補正予算計上分(一般財源は財政調整基金災害留保分)</p> <p>④ 地方創生臨時交付金の全体調整に係る財源更正(国庫補助金+66,519千円、財政調整基金可処分△66,519千円)</p>	△ 220,000	71,292	3,300		△ 294,592
90	教育費	中学校施設改良事業費	<p>① トイレ洋式化工事に係る国庫補助金の交付決定に伴う財源更正(国庫補助金+762千円、地方債△800千円)</p> <p>② 修繕引当基金繰入の減に伴う財源更正(繰入金△40,000千円)</p>		762	△ 800	△ 40,000	40,038
91	教育費	中学校GIGAスクール構想推進 事業費	<p>① ネットワーク整備工事に係る契約差金の整理 △65,000千円 ※ 6月補正予算計上(一般財源は財政調整基金可処分)</p> <p>② 国庫補助金の交付決定等に伴う財源更正 ※ 国庫補助金+4,685千円、地方債+3,600千円、財政調整基金可処分)△73,285千円</p> <p>③ 学習用端末整備に係る委託料の不用額の整理 △30,000千円 ※ 6月補正予算計上分(一般財源は財政調整基金可処分)</p>	△ 95,000	4,685	3,600		△ 103,285
92	教育費	幼稚園管理費	公立幼稚園副食費減免の見込み確定に伴う負担金の減額等	△ 5,808				△ 5,808

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
93	教育費	私立幼稚園等児童運営費	私立幼稚園等認定こども園(前畑保育園)に係る公定価格の減額に伴う負担金の減額	△ 14,365	△ 9,834			△ 4,531
94	教育費	私立幼稚園副食費補足給付事業費	私立幼稚園副食費減免の見込み確定に伴う補助金の減額	△ 4,860	△ 3,240			△ 1,620
95	教育費	幼稚園施設型給付費	公立幼稚園施設型給付費の見込み額の確定に伴う扶助費の減額	△ 60,603				△ 60,603
96	教育費	市内遺跡発掘調査等事業費	埋蔵文化財発掘調査業務委託の契約差金の整理	△ 4,875	△ 500			△ 4,375
97	教育費	教育振興基金積立金	基金利子収入の確定に伴う積立金の増額	3			3	
98	教育費	公民館管理運営費	① 公民館使用料過年度還付金の見込み額確定に伴う償還金の減額 △3,000千円 ※ 5月補正予算で増額(3,700千円 財政調整基金災害留保分) ② 公民館使用料の減額に伴う財源更正 (使用料△1,857千円)	△ 3,000			△ 1,857	△ 1,143
99	教育費	学校開放関係費	学校開放及びびブールー一般開放事業の一時中止に伴う委託料の減額 ※ 学校開放使用料(△1,000千円)	△ 4,739			△ 1,000	△ 3,739
100	教育費	競技スポーツ普及活動費	たじみ健康マラソン等中止に伴うスポーツ振興事業企画運営業務委託等の不用額の整理	△ 9,400				△ 9,400
101	教育費	全国健康福祉祭さふ大会開催関係費	ねんりんピック岐阜の開催延期に伴う補助金の減額 ※ 令和3年10月30日～11月1日に延期	△ 6,439				△ 6,439
102	教育費	スポーツ振興基金積立金	今後の多治見運動公園整備に備えた基金積立の追加	50,000				50,000

番号	款	事業名	事業内容	補正額	財源内訳			
					国県支出金	地方債	その他	一般財源
103	教育費	学校給食管理運営費	① 夏季休業中の児童生徒学校給食無償化事業(特別給食提供)の額の確定に伴う学校給食会計への負担金の減額 △9,198千円 ※ 6月補正予算計上事業(財源は地方創生臨時交付金) ② ①に係る新型コロナウイルス感染症対応地域の活力補助金の交付決定に伴う財源更正 (県補助金+4,900千円、地方創生臨時交付金△4,900千円) ③ 新型コロナウイルス感染症対策に係る調理場閉鎖に備えた非常食購入に伴う需用費の増額 2,727千円 ※ 小中学校幼稚園1回分(約9,200食分)	△ 6,471	△ 9,198			2,727
104	教育費	(仮称)食育センター建設事業費	学校給食費補助金(国庫補助金)の交付決定に伴う財源更正		24,920	△ 22,500		△ 2,420
105	民生費等	職員人件費	公立保育所、幼稚園に係る使用料等の減額に伴う財源更正		1,526		△ 101,459	99,933
合計 (補正額総額)				△ 209,554	216,600	356,900	△ 234,538	△ 548,516

※ 原則、3,000千円に満たない減額補正及び財源更正は省略

令和2年度 一般会計税等内訳一覧表

(補正第8号)

(単位:千円)

内	容	金額
1 市	税 法 人 市 民 税	
	軽自動車税(環境性能割)	△ 4,800
	入 湯 税	△ 1,400
2 地 方 譲 与 税	自 動 車 重 量 譲 与 税	
	地 方 揮 発 油 譲 与 税	△ 4,000
3 利 子 割 交 付 金		
4 配 当 割 交 付 金		
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		
6 法 人 事 業 税 交 付 金		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		
8 ゴルフ場利用税交付金		
9 環 境 性 能 割 交 付 金		△ 18,300
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		
11 地 方 特 例 交 付 金		
12 地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	137,201
	特 別 交 付 税	
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		
20 繰 入 金	財 政 調 整 基 金 繰 入 金	△ 785,815
	(うち可処分)	(△ 473,961)
	(うち災害留保分)	(△ 311,854)
	特 別 会 計 繰 入 金	
21 繰 越 金		278,598
22 諸 収 入	市 預 金 利 子	
23 市 債	臨 時 財 政 対 策 債	△ 150,000
	※減収補てん債【特定財源】	(171,100)
そ の 他 一 般 財 源		
合	計	△ 548,516

令和2年度一般会計予算(補正第8号)の主要内容

(継続費)

(単位:千円)

項目	番号	事業名	総額	年度	年割額	財源			内 訳	
						国県支出金	地方債	その他		
(参 考) 継続費の 財源変更	1	変更前	3,066,820	元	1,035,177	118,216	673,500		243,461	
				2	2,031,643	222,950	1,341,400		467,293	
		計		3,066,820	341,166	2,014,900		710,754		
		変更後		元	1,035,177	118,216	673,500		243,461	
				2	2,031,643	233,594	1,503,000		295,049	
		計		3,066,820	351,810	2,176,500		538,510		
	2	変更前	(仮称)食育センター建設事業	2,680,926	元	1,342,745	89,384	1,037,500		215,861
					2	1,328,181	88,409	926,300		313,472
		3			10,000				10,000	
		計			2,680,926	177,793	1,963,800		539,333	
		変更後			元	1,342,745	89,384	1,037,500		215,861
					2	1,328,181	113,329	903,800		311,052
3	10,000				10,000					
計	2,680,926	202,713	1,941,300		536,913					

(繰越明許費)

(単位:千円)

項目	番号	事業名	金額	財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
	1	陶産地地場産業販路拡張対策費 (セラミックハブ振興補助金)	9,000				9,000
	2	緊急経済対策関係費 (美濃焼販売促進支援金関係事業)	17,600				17,600
	3	緊急経済対策関係費 (信用保証料補給事業)	3,000				3,000
	4	緊急経済対策関係費 (雇用調整助成金等申請委託料補助金)	2,600				2,600
	5	緊急経済対策関係費 (雇用安定助成金)	15,000				15,000
	6	緊急経済対策関係費 (多治見で働くプロジェクト参加企業採用支援補助金)	3,600				3,600
	7	緊急経済対策関係費 (ありがとうキャンペーン TAJIMEAL GO第3弾)	50,000	50,000			
	8	たじみビジネスプランコンテスト事業費	500				500
	9	観光施設整備事業費 (タイトル収蔵施設改修工事)	18,738				18,738
	10	ロケゾーリズム推進事業費 (お土産コンベンション賞金)	1,400				1,400
	11	橋りょう長寿命化事業費 (脇之島歩道橋修繕工事)	12,451	5,270	3,800		3,381
繰越明許費の 追加	12	道路改良事業費(単独) (県立多治見病院拡張道路改良工事等)	14,000			9,000	5,000

13	市道314300線改良事業費 (市道小名田線改良工事)	13,900	6,950	6,200	750
14	駅南市街地再整備事業費	2,222,901	1,264,041	780,200	178,660
15	空き家対策事業費	5,000	2,500		2,500
16	市営住宅施設整備費 (南姫団地等市営住宅解体工事)	36,426			36,426
17	防災情報提供費 (土砂災害ハザードマップ作製業務等)	15,587	6,506		9,081
18	小学校施設改良事業費 (精華小学校など5小学校トイレ洋式化工事)	287,950	91,757	180,500	15,693
19	小学校空調機整備事業費 (養正小学校など3小学校職員室等空調機更新工事 99,900千円) (養正小学校など12小学校特別教室空調機新設工事 206,100千円)	306,000	221,630	25,100	59,270
20	中学校施設改良事業費 (平和中学校など4中学校トイレ洋式化工事)	228,950	77,075	151,700	175
21	中学校空調機整備事業費 (小泉、北陵中学校職員室等空調機更新工事 74,000千円) (全中学校特別教室空調機新設工事 127,700千円)	201,700	139,732	18,900	43,068
22	文化財保護関係調査研究費	845			845
合 計		3,467,148	1,865,461	1,166,400	426,287

項目	番号	事業名	期間	限度額	財源				内訳
					財源	地方債	その他	一般財源	
債務負担行為の変更	1	補正前	令和3年度から 令和7年度まで	552,214			175,000	377,214	
		補正後	令和3年度から 令和7年度まで	協定にて締結する運営費の額 (552,214千円)に、国が定める単位 数に基づき毎月算定される報酬のうち 処遇改善加算及び処遇改善特定 加算相当額を加えた額			国が定める 単位数に基づき 毎月算定される報酬 相当額	限度額から その他の特定財源を控 除した額	

特別会計の主な事業内容

議第12号

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳
					国県支出金	市債	その他	
南 姫 財 産 区 事 業 計 特 別 会 計 (補 正 第 1 号)	1	南姫財産区基金積立金	30区運営助成費繰出金の減額に伴う基金積立の増額	1,754			1,754	
	2	事務職員人件費繰出金	職員人件費の確定に伴う一般会計への繰出金の減額	△ 33			△ 33	
	3	30区運営助成費繰出金	第30区の団体活動費等の不用額に伴う繰出金の減額	△ 1,721			△ 1,721	
合 計				0			0	

議第13号

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			内訳
					国県支出金	市債	その他	
土 地 取 得 事 業 計 特 別 会 計 (補 正 第 2 号)	1	土地開発基金繰出金	土地開発基金所有の土地売却収入(市之倉12丁目内外)等に伴う基金への繰出金の増額	14,296			14,296	
合 計				14,296			14,296	

議第 14 号

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			繰越金
					国県支出金	市債	その他	
駐車場事業 特別会計 (補正第2号)	1	駐車場一般事務費	納付消費税の減額に伴う公課費の減額	△ 3,287			△ 3,287	
	2	駐車場施設整備基金積立金	前年度繰越金の増額等に伴う積立金の増額	732			1,732	△ 1,000
	3	企業債元金償還金	指定管理者者納付金の減額等に伴う財源更正				△ 11,686	11,686
	4	一般会計繰出金(人件費分)	駐車場会計事務処理人件費負担分の確定に伴う繰出金の減額	△ 123			△ 123	
	5	一般会計繰出金(事業費分)	指定管理者者納付金の減額に伴う一般会計への繰出金の減額 ※ 学習館利用者向け豊岡駐車場使用料減免分	△ 2,991			△ 2,991	
合 計				△ 5,669			△ 16,355	10,686

(単位:千円)

議第 15 号

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			繰越金
					国県支出金	市債	その他	
	1	医療費適正化対策事業費	レセプト点検業務に係る契約差金の整理	△ 2,098			△ 2,098	
	2	保険料賦課徴収事務費	税制改正対応システム改修業務不執行に伴う委託料の減額	△ 2,750			△ 2,750	
	3	退職被保険者等療養給付費	療養給付費の減少に伴う負担金の減額	△ 16,800	△ 16,800			
	4	退職被保険者等療養費	療養費の減少に伴う負担金の減額	△ 100	△ 100			
	5	退職被保険者等高額療養費	高額療養費の減少に伴う負担金の減額	△ 2,995	△ 2,995			
	6	出産育児一時金	出産育児一時金の見込み確定に伴う負担金の減額	△ 10,500			△ 10,500	

(単位:千円)

7	一般被保険者医療給付費分	新型コロナウイルス感染症対策保険料減免に係る国庫補助金及び県負担金の交付決定に伴う財源更正 ※ 災害等臨時特例補助金(国庫補助金)24,383千円、特別調整交付金(県負担金)54千円		24,437		△ 50,058	25,621
8	一般被保険者後期高齢者支援金等 分	新型コロナウイルス感染症対策保険料減免に係る国庫補助金及び県負担金の交付決定に伴う財源更正 ※ 災害等臨時特例補助金(国庫補助金)8,747千円、特別調整交付金(県負担金)331千円		9,078		△ 9,078	
9	一般被保険者介護納付金分	新型コロナウイルス感染症対策保険料減免に係る国庫補助金及び県負担金の交付決定に伴う財源更正 ※ 災害等臨時特例補助金(国庫補助金)1,901千円、特別調整交付金(県負担金)3,582千円		5,483		△ 35,483	30,000
10	被保険者健診費	脳ドック受診者数の見込み確定に伴う負担金の減額	△ 24,000			△ 24,000	
11	特定健康診査等事業費	特定健康診査受診者数の見込み確定に伴う委託料の減額	△ 10,073	△ 4,820		△ 5,253	
12	国民健康保険財政調整基金積立金	基金利子収入の確定に伴う積立金の増額	6			6	
13	普通徴収一般被保険者保険料(過誤納)還付金 ※医療給付費分	新型コロナウイルス感染症対策に係る令和元年度分国民健康保険料の還付見込み額確定に伴う償還金の減額 ※ 財源は、特別調整交付金(県負担金)	△ 12,600	△ 12,600			
14	普通徴収退職被保険者等保険料(過誤納)還付金 ※医療給付費分	退職被保険者等納付金精算金に伴う財源更正				保険料△80 諸収入+80	
15	普通徴収一般被保険者保険料(過誤納)還付金 ※介護納付金分	新型コロナウイルス感染症対策に係る令和元年度分国民健康保険料の還付見込み額確定に伴う償還金の減額 ※ 財源は、特別調整交付金(県負担金)	△ 2,100	△ 2,100			
16	普通徴収退職被保険者保険料(過誤納)還付金 ※介護給金分	退職被保険者等納付金精算金に伴う財源更正				保険料△30 諸収入+30	
17	普通徴収一般被保険者保険料(過誤納)還付金 ※後期高齢者支援金分	新型コロナウイルス感染症対策に係る令和元年度分国民健康保険料の還付見込み額確定に伴う償還金の減額 ※ 財源は、特別調整交付金(県負担金)	△ 5,300	△ 5,300			
18	普通徴収退職被保険者等保険料(過誤納)還付金 ※後期高齢者支援金分	退職被保険者等納付金精算金に伴う財源更正				保険料△30 諸収入+30	

国民健康保険事業計
特別会
(補正第4号)

19	国民健康保険保険給付費等交付金返還金	令和元年度決算による県負担金返還に伴う償還金の追加 ※ 国民健康保険保険給付費等交付金(特別交付金、特別調整交付金)の額の確定による	136				136	
合 計								
			△ 89,174	△ 5,717	△ 139,214		55,757	

議第16号 (単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			繰越金
					国県支出金	市債	その他	
介護保険事業計 (補正第3号)	1	介護保険システム等改修関係費	介護報酬改定による介護保険システム改修に係る国庫補助金に伴う財源更正		4,140		△ 4,140	
	2	介護予防ケアマネジメント事業費	保険者機能強化推進交付金(※ 国庫補助金5,974千円)の交付決定に伴う財源更正 ※ 高齢者の自立支援や要介護度の維持・改善に取り組み、成果を上げた自治体を財政支援する交付金		1,374		△ 1,374	
	3	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	保険者機能強化推進交付金(国庫補助金)の交付決定に伴う財源更正		2,808		△ 2,808	
	4	総合相談事業費	保険者機能強化推進交付金(国庫補助金)の交付決定に伴う財源更正		1,792		△ 1,792	
	5	介護予防・生活支援サービス事業費	介護保険保険者努力支援交付金(※ 国庫補助金)の交付決定に伴う財源更正 ※ 予防・健康づくりの取り組みに対する支援交付金		19,344		△ 19,344	
合 計								
					29,458		△ 29,458	

議第17号 (単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額	財源			繰越金
					国県支出金	市債	その他	
後期高齢者医療計 (補正第3号)	1	後期高齢者医療広域連合納付金	保険者負担金(保険料軽減)の確定に伴う負担金の増額	1,645			1,645	
合 計								
				1,645			1,645	

企業会計の主な事業内容

(単位:千円)

議第18号	会社名	番号	事業名	事業内容	補正額
下水道事業会計 (補正第2号)		1	営業費用 (汚水処理場費)	建物清掃業務委託等の契約差金の整理	△ 4,500
		2	営業外費用 (支払利息)	企業債借入額及び借入利率の確定に伴う利子償還額の減額	△ 5,618
		3	建設改良費 (管渠整備費)	地震対策工事及び実施施設計画業務の契約差金の整理等	△ 23,000
		4	建設改良費 (終末処理場建設改良費)	ローカルシソーケン更新工事等の契約差金の整理	△ 776
		5	建設改良費 (事務費)	管路長寿命化計画等の契約差金の整理	△ 4,000
			合計		△ 37,894

(単位:千円)

会計名	番号	事業名	事業内容	補正額
病院事業会計 (補正第2号)	1	その他医業費用	① 稼働病床数確定(248床)に伴う政策的医療負担金の減額 △1,375千円 ② 産科開設費用の減に伴う指定管理者への補助金の減額 △17,500千円	△ 18,875
	2	建物建設改良費	レゾナンス・小児病棟等改修に係る設計業務及び改良工事の不執行に伴う工事費等の減額	△ 35,000
	3	固定資産購入費	産科用医療機器購入の不執行に伴う医療機器購入費の減額	△ 85,000
合 計				△ 138,875

【参考】新型コロナウイルス感染症対応に係る補正予算の状況

(単位:千円)

	会計	補正 第1号	補正額(総額)	うち新型コロナウイルス 対策分(歳出補正額)	主な事業内容	新型コロナウイルス対策分の財源					
						国庫 支出金	うち 地方創生 臨時交付金)	県 支出金	寄附金/ ふるさと応援債繰入 金	財政調整 基金	繰越金
4月1日専決	一般	第1号	25,000	25,000	信用保証料に対する補助					25,000	
9月補正 ①	一般	第5号			(4月1日専決に対する) 地方創生臨時交付金の財源更正	25,000	(25,000)			△ 25,000	
4月21日専決	国保	第1号	2,520	2,520	感染者等への傷病手当金の支給			2,520			
5月補正	一般	第2号	11,573,318	11,424,728	特別定額給付金10万円 児童手当受給者への1万円上乗せ 岐阜県の休業協力金50万円に対する市負担金 等	11,230,617		1,715	1,000	191,396	
9月補正 ②	一般	第5号			(5月補正予算に対する) 地方創生臨時交付金の財源更正	172,500	(172,500)			△ 172,500	
6月補正	一般	第3号	1,285,822	194,461	美濃焼GO 夏季期間内の学校給食無償化 等	173,181	(173,181)	20,658	250		372
7月7日専決	一般	第4号	55,823	55,823	公立私立保育所の感染症対策 小中学校再開に伴う児童生徒の学びの保障 等	40,691	(15,750)	14,805			327
9月補正 ③	一般	第5号	1,545,002	1,108,071	リモート会議実施のための環境整備 小中学校における特別教員の空欄機新設 正規雇用に対する事業者向け支援 等	930,274	(819,092)	13,446		236,135	△ 71,784
12月補正	一般	第6号	421,714	114,450	新生児特別定額給付金事業(対象期間延長) 障害児通所支援事業 小中学校修学旅行等行事支援 等	15,932		41,695		56,823	
1月専決	一般	第7号	455,186	455,186	新型コロナウイルスワクチン接種事業	455,186					
3月補正	一般	第8号	△ 209,544	△ 8,699	事業費確定等に伴う不用額の整理	1,562		12,252	5,453	△ 311,854	283,888
合計			15,154,841	13,371,540		13,044,943	(1,205,523)	107,091	6,703		212,803

↓	地方創生臨時交付金(第1次補正予算分・総額1兆円)	(329,049)
	地方創生臨時交付金(第2次補正予算分・総額2兆円)	(876,474)
	地方創生臨時交付金(第1次補正予算分の残額)	(1,205,523)
	計	(1,205,523)

財政判断指数の見込み

財政判断指数	償還可能年数 (年)	経費硬直率 (%)	財政調整基金 充足率 (%)	経常収支比率 (%)	実態収支 (千円)
財政判断指数 (補正第8号)	6.0	71.6	18.0	87.1	△ 2,380,000
財政判断指数 (補正第7号)	6.2	72.5	15.3	87.8	△ 3,160,000
財政判断指数 (補正第6号)	6.2	72.5	15.3	87.8	△ 3,160,000
財政判断指数 (補正第5号)	6.1	72.6	14.9	87.9	△ 3,190,000
財政判断指数 (補正第4号)	6.2	72.4	11.7	87.7	△ 1,820,000
財政判断指数 (補正第3号)	6.2	72.4	11.7	87.7	△ 1,820,000
財政判断指数 (補正第2号)	6.1	72.4	14.7	87.7	△ 1,270,000
財政判断指数 (補正第1号)	6.1	72.4	15.0	87.7	△ 1,030,000
財政判断指数 (当初予算)	6.1	72.4	15.0	87.7	△ 1,010,000
財政判断指数(基準値)	10.0	75.0	5.0	91.0	—
財政判断指数(目標値)	8.0	72.0	9.0	88.0	—

- 議第20号 令和3年度多治見市一般会計予算
- 議第21号 令和3年度多治見市南姫財産区事業特別会計予算
- 議第22号 令和3年度多治見市土地取得事業特別会計予算
- 議第23号 令和3年度多治見市駐車場事業特別会計予算
- 議第24号 令和3年度多治見市営住宅敷金等特別会計予算
- 議第25号 令和3年度多治見市国民健康保険事業特別会計予算
- 議第26号 令和3年度多治見市介護保険事業特別会計予算
- 議第27号 令和3年度多治見市後期高齢者医療特別会計予算
- 議第28号 令和3年度多治見市水道事業会計予算
- 議第29号 令和3年度多治見市下水道事業会計予算
- 議第30号 令和3年度多治見市農業集落排水事業会計予算
- 議第31号 令和3年度多治見市病院事業会計予算

令和3年度 予算総括集計表

(単位:千円)

区分	歳入		歳出		歳出の 伸率 (%)	
	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度 予算額		前年度 予算額
一 会 計						
一 般 会 計	40,788,000	41,673,000	△ 885,000	40,788,000	41,673,000	△ 885,000
特 別 会 計	23,351,123	23,367,754	△ 16,631	23,351,123	23,367,754	△ 16,631
南 矩 財 産 区 事 業 特 別 会 計	16,757	17,449	△ 692	16,757	17,449	△ 692
土 地 取 得 事 業 特 別 会 計	635,140	635,843	△ 703	635,140	635,843	△ 703
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	80,959	47,852	33,107	80,959	47,852	33,107
市 営 住 宅 敷 金 等 特 別 会 計	4,841	8,079	△ 3,238	4,841	8,079	△ 3,238
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	10,891,138	11,046,926	△ 155,788	10,891,138	11,046,926	△ 155,788
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	10,134,772	10,007,207	127,565	10,134,772	10,007,207	127,565
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	1,587,516	1,604,398	△ 16,882	1,587,516	1,604,398	△ 16,882
企 業 会 計	8,823,389	8,867,208	△ 43,819	10,245,831	10,369,867	△ 124,036
水 道 事 業 会 計	2,957,282	2,849,795	107,487	3,490,077	3,386,708	103,369
下 水 道 事 業 会 計	4,724,525	4,937,951	△ 213,426	5,559,085	5,842,238	△ 283,153
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	16,778	17,017	△ 239	19,883	20,257	△ 374
病 院 事 業 会 計	1,124,804	1,062,445	62,359	1,176,786	1,120,664	56,122
総 合 計	72,962,512	73,907,962	△ 945,450	74,384,954	75,410,621	△ 1,025,667
						△ 1.4

令和3年度 一般会計予算歳入集計表

(単位:千円)

科目	区分	本年度		前年度		対前年度当初比較		
		当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
1	市 税	自主	13,845,484	33.9	14,639,083	35.1	△ 793,599	△ 5.4
	市 民 税		6,563,900	16.1	7,083,100	17.0	△ 519,200	△ 7.3
	個 人		5,691,900	14.0	6,016,000	14.4	△ 324,100	△ 5.4
	法 人		872,000	2.1	1,067,100	2.6	△ 195,100	△ 18.3
	固 定 資 産 税		5,504,300	13.5	5,718,000	13.7	△ 213,700	△ 3.7
	都 市 計 画 税		1,007,700	2.5	1,073,800	2.6	△ 66,100	△ 6.2
	そ の 他 の 税		769,584	1.9	764,183	1.8	5,401	0.7
2	地 方 譲 与 税	依存	249,250	0.6	275,250	0.7	△ 26,000	△ 9.4
	自 動 車 重 量 譲 与 税		180,000	0.4	193,000	0.5	△ 13,000	△ 6.7
	地 方 揮 発 油 譲 与 税		54,000	0.1	67,000	0.2	△ 13,000	△ 19.4
	森 林 環 境 譲 与 税		15,250	0.0	15,250	0.0	0	0.0
3	利 子 割 交 付 金	依存	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
4	配 当 割 交 付 金	依存	54,000	0.1	51,000	0.1	3,000	5.9
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	依存	42,000	0.1	42,000	0.1	0	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	依存	70,000	0.2	134,700	0.3	△ 64,700	△ 48.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	依存	1,769,000	4.3	1,902,000	4.6	△ 133,000	△ 7.0
	地 方 消 費 税 交 付 金		808,000	2.0	1,082,000	2.6	△ 274,000	△ 25.3
	社 会 保 障 財 源 交 付 金		961,000	2.4	820,000	2.0	141,000	17.2
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	依存	40,000	0.1	43,000	0.1	△ 3,000	△ 7.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	依存	16,000	0.0	42,300	0.1	△ 26,300	△ 62.2
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	依存	300	0.0	300	0.0	0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金			0.0	0	0.0	0	-
11	地 方 特 例 交 付 金	依存	208,000	0.5	88,000	0.2	120,000	136.4
12	地 方 交 付 税	依存	5,185,000	12.7	5,457,300	13.1	△ 272,300	△ 5.0
	普 通 交 付 税		4,661,000	11.4	4,933,300	11.8	△ 272,300	△ 5.5
	特 別 交 付 税		524,000	1.3	524,000	1.3	0	0.0
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	依存	12,746	0.0	12,562	0.0	184	1.5
14	分 担 金 及 び 負 担 金	自主	283,279	0.7	260,794	0.6	22,485	8.6
15	使 用 料 及 び 手 数 料	自主	1,499,500	3.7	1,533,104	3.7	△ 33,604	△ 2.2
16	国 庫 支 出 金	依存	5,856,144	14.4	5,407,839	13.0	448,305	8.3
17	県 支 出 金	依存	2,880,251	7.1	2,654,868	6.4	225,383	8.5
18	財 産 収 入	自主	283,437	0.7	265,172	0.6	18,265	6.9
19	寄 附 金	自主	65,050	0.2	74,730	0.2	△ 9,680	△ 13.0
20	繰 入 金	自主	2,922,806	7.2	2,593,998	6.2	328,808	12.7
	財 政 調 整 基 金 繰 入 金		2,060,708	5.1	1,725,000	4.1	335,708	19.5
	市 債 償 還 対 策 基 金 繰 入 金		437,453	1.1	440,417	1.1	△ 2,964	△ 0.7
	地 域 振 興 基 金 繰 入 金		100,000	0.2	100,000	0.2	0	0.0
	そ の 他 の 繰 入 金		324,645	0.8	328,581	0.8	△ 3,936	△ 1.2
21	繰 越 金	自主	500,000	1.2	750,000	1.8	△ 250,000	△ 33.3
22	諸 収 入	自主	697,353	1.7	695,000	1.7	2,353	0.3
23	市 債	依存	4,297,400	10.5	4,739,000	11.4	△ 441,600	△ 9.3
	臨 時 財 政 対 策 債		1,600,000	3.9	1,150,000	2.8	450,000	39.1
	そ の 他 の 市 債		2,697,400	6.6	3,589,000	8.6	△ 891,600	△ 24.8
歳 入 合 計			40,788,000	100.0	41,673,000	100.0	△ 885,000	△ 2.1

自主財源	20,096,909	49.3	20,811,881	49.9
依存財源	20,691,091	50.7	20,861,119	50.1

令和3年度予算市税明細書

(単位:千円, %)

税目	区分	現年課税分		滞納繰越分		合計		増減率	
		本年度分	前年度分	増減率	本年度分	前年度分	本年度分		前年度分
市民税	個人	5,635,000	5,971,000	△ 5.6	56,900	45,000	5,691,900	6,016,000	△ 5.4
	法人	816,000	1,066,000	△ 23.5	56,000	1,100	872,000	1,067,100	△ 18.3
	計	6,451,000	7,037,000	△ 8.3	112,900	46,100	6,563,900	7,083,100	△ 7.3
固定資産税	固定資産税	5,442,000	5,672,000	△ 4.1	62,300	46,000	5,504,300	5,718,000	△ 3.7
	国有資産等所在市交付金	6,143	6,332	△ 3.0	0	0	6,143	6,332	△ 3.0
計		5,448,143	5,678,332	△ 4.1	62,300	46,000	5,510,443	5,724,332	△ 3.7
軽自動車税		275,900	265,000	4.1	3,600	3,200	279,500	268,200	4.2
市たばこ税		477,967	483,403	△ 1.1	0	0	477,967	483,403	△ 1.1
鉦産税		5	10	△ 50.0	0	0	5	10	△ 50.0
都市計画税		997,000	1,065,000	△ 6.4	10,700	8,800	1,007,700	1,073,800	△ 6.2
入湯税		5,969	6,238	△ 4.3	0	0	5,969	6,238	△ 4.3
合計		13,655,984	14,534,983	△ 6.0	189,500	104,100	13,845,484	14,639,083	△ 5.4

地方交付税の交付状況調

(単位:千円・%)

年度	基準財政収入額	増減率	基準財政需要額	増減率	普通交付税	増減率	特別交付税	増減率	計	増減率
28年度	12,450,476	2.7	17,477,887	0.7	5,027,411	△ 3.9	637,503	△ 3.9	5,664,914	△ 3.9
多治見市	11,324,796	2.7	15,033,897	0.9	3,709,101	△ 4.3			3,709,101	△ 4.3
笠原町	1,125,680	3.3	2,443,990	△ 0.2	1,318,310	△ 3.0			1,318,310	△ 3.0
29年度	12,654,460	1.6	17,349,374	△ 0.7	4,694,914	△ 6.6	628,160	△ 1.5	5,323,074	△ 6.0
多治見市	11,511,623	1.6	14,908,633	△ 0.8	3,397,010	△ 8.4			3,397,010	△ 8.4
笠原町	1,142,837	1.5	2,440,741	△ 0.1	1,297,904	△ 1.5			1,297,904	△ 1.5
30年度	12,821,505	1.3	17,706,754	2.1	4,885,249	4.1	637,976	1.6	5,523,225	3.8
多治見市	11,658,606	1.3	15,237,149	2.2	3,578,543	5.3			3,578,543	5.3
笠原町	1,162,899	1.8	2,469,605	1.2	1,306,706	0.7			1,306,706	0.7
元年度	12,942,871	0.9	18,064,243	2.0	5,121,372	4.8	641,983	0.6	5,763,355	4.3
多治見市	11,771,568	1.0	15,543,472	2.0	3,771,904	5.4			3,771,904	5.4
笠原町	1,171,303	0.7	2,520,771	2.1	1,349,468	3.3			1,349,468	3.3
2年度	13,583,289	4.9	18,653,790	3.3	5,070,501	△ 1.0	見込	△ 18.4	5,594,501	△ 2.9
多治見市	12,338,091	4.8	16,063,429	3.3	3,725,338	△ 1.2			3,725,338	△ 1.2
笠原町	1,245,198	6.3	2,590,361	2.8	1,345,163	△ 0.3			1,345,163	△ 0.3
3年度	見込	△ 3.8	見込	△ 5.0	見込	△ 8.1	見込	0.0	見込	△ 7.3

令和3年度 地方消費税交付金(引上げ分) 充当状況

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他	
社会福祉	総合福祉事業	104,753			33,865	9,920	60,968
	障がい者福祉事業	2,089,551	1,519,450		7,154	78,781	484,166
	高齢者福祉事業	307,388	2,662		45,934	36,216	222,576
	児童福祉事業	3,623,177	1,921,724		555,603	160,354	985,496
	母子福祉事業	21,151	15,055			853	5,243
	生活保護事業	425,514	319,813		2,200	14,484	89,017
	生活困窮者自立支援事業	25,519	17,755			1,087	6,677
小計	6,597,053	3,796,459	0	644,756	301,695	1,854,143	
社会保険	国民健康保険事業	775,950	366,255			57,334	352,361
	介護保険事業	1,341,131	74,169			177,303	1,089,659
	後期高齢者医療	1,385,443	213,212			164,046	1,008,185
	小計	3,502,524	653,636	0	0	398,683	2,450,205
保健衛生	医療給付事業	1,183,762	371,824		54,422	106,010	651,506
	病院事業	601,639			5,529	83,422	512,688
	疾病予防対策事業	296,251	4,914			40,771	250,566
	医療提供体制確保事業	30,920				4,327	26,593
	健康増進対策事業	201,040	10,146		4,449	26,092	160,353
	小計	2,313,612	386,884	0	64,400	260,622	1,601,706
合計	12,413,189	4,836,979	0	709,156	961,000	5,906,054	

令和3年度 都市計画税充当状況

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	都市計画税	その他
街路整備事業	764			764	0	0
公園整備事業	74,174				60,500	13,674
下水道事業	592,132	20,000	29,900	400	441,946	99,886
土地区画整理事業	35,110				28,638	6,472
公債費(都市計画事業債分)	782,048			197,711	476,616	107,721
合計	1,484,228	20,000	29,900	198,875	1,007,700	227,753

令和3年度 入湯税充当状況

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
観光事業	145,593	18,090		19,590	4,049	103,864
消防施設整備事業	51,227			43	1,920	49,264
合計	196,820	18,090	0	19,633	5,969	153,128

令和3年度 一般会計款別予算歳出集計表

(単位:千円)

区 分 科 目	本 年 度		前 年 度		対前年度当 年初比較 増減額	増減率 (%)
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)		
1 議 会 費	297,809	0.7	300,081	0.7	△ 2,272	△ 0.8
2 総 務 費	4,581,792	11.2	3,872,314	9.3	709,478	18.3
3 民 生 費	14,723,620	36.1	14,674,630	35.2	48,990	0.3
4 衛 生 費	3,566,701	8.7	3,495,604	8.4	71,097	2.0
5 労 働 費	17,961	0.0	18,038	0.0	△ 77	△ 0.4
6 農 林 水 産 業 費	252,435	0.6	270,309	0.6	△ 17,874	△ 6.6
7 商 工 費	1,107,229	2.7	1,140,077	2.7	△ 32,848	△ 2.9
8 土 木 費	6,576,493	16.1	4,778,159	11.5	1,798,334	37.6
9 消 防 費	1,201,234	2.9	1,286,764	3.1	△ 85,530	△ 6.6
10 教 育 費	4,722,257	11.6	8,192,209	19.7	△ 3,469,952	△ 42.4
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12 公 債 費	3,660,399	9.0	3,564,745	8.6	95,654	2.7
13 諸 支 出 金	20,070	0.0	20,070	0.0	0	0.0
14 予 備 費	60,000	0.1	60,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	40,788,000	100.0	41,673,000	100.0	△ 885,000	△ 2.1

令和3年度一般会計予算款別財源表

(単位:千円)

一般財源の内訳

区 分		本年度予算額の財源内訳				内 訳		金 額
款	区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	特 定 財 源			一般財源
					国県支出金	市 債	その他	
1	議 会 費	297,809	300,081	△ 2,272			431	297,378
2	総 務 費	4,581,792	3,872,314	709,478	355,524	569,900	493,052	3,163,316
3	民 生 費	14,723,620	14,674,630	48,990	5,693,692	111,300	1,119,570	7,799,058
4	衛 生 費	3,566,701	3,495,604	71,097	23,837	91,000	809,270	2,642,594
5	労 働 費	17,961	18,038	△ 77			6,206	11,755
6	農林水産業費	252,435	270,309	△ 17,874	22,708	22,900	17,736	189,091
7	商 工 費	1,107,229	1,140,077	△ 32,848	29,525		138,369	939,335
8	土 木 費	6,576,493	4,778,159	1,798,334	2,249,548	1,538,300	206,259	2,582,386
9	消 防 費	1,201,234	1,286,764	△ 85,530	2,295	7,600	54,912	1,136,427
10	教 育 費	4,722,257	8,192,209	△ 3,469,952	359,266	356,400	386,572	3,620,019
11	災 害 復 旧 費	0	0	0				0
12	公 債 費	3,660,399	3,564,745	95,654			452,580	3,207,819
13	諸 支 出 金	20,070	20,070	0			20,000	70
14	予 備 費	60,000	60,000	0				60,000
	合 計	40,788,000	41,673,000	△ 885,000	8,736,395	2,697,400	3,704,957	25,649,248

内 訳		金 額
1 市 税		13,845,484
2 地 方 税 与 税	自動車重量税 地方揮発油税	180,000
3 利子割交付金		54,000
4 配当割交付金		11,000
5 株式等譲渡所得割交付金		54,000
6 法人事業税交付金		42,000
7 地方消費税交付金		70,000
8 ゴルフ場利用税交付金		1,769,000
9 環境性能割交付金		40,000
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金		16,000
11 地方特例 交付金	地方特例交付金 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	300 108,000 100,000
12 地方交付税		5,185,000
13 交通安全対策特別交付金		12,746
20 繰 入 金	財政調整基金繰入金	2,060,708
21 繰越金		500,000
22 諸 収 入	歳計・歳計外現金預金利子収入	1,010
23 諸 債 償	臨時財政対策債	1,600,000
	合 計	25,649,248

令和3年度 一般会計当初予算性質別増減一覽表

(単位:千円)

性質	区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	伸率
人	件 費	7,368,524	7,352,315	16,209	0.2%
物	件 費	6,885,590	7,136,467	△ 250,877	△ 3.5%
維	持 補 修 費	290,075	324,185	△ 34,110	△ 10.5%
扶	助 費	8,073,170	7,961,610	111,560	1.4%
補	助 費 等	4,114,395	3,850,067	264,328	6.9%
普	通 建 設 事 業 費	6,156,290	7,194,202	△ 1,037,912	△ 14.4%
	補 助 事 業 費	3,991,545	5,436,776	△ 1,445,231	△ 26.6%
	単 独 事 業 費	2,109,745	1,708,426	401,319	23.5%
	県 営 事 業	55,000	49,000	6,000	12.2%
災	害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0.0%
公	債 費	3,660,399	3,569,700	90,699	2.5%
積	立 金	237,257	376,617	△ 139,360	△ 37.0%
投	資 及 び 出 資 金	32,500	0	32,500	皆増
貸	付 金	60,000	63,960	△ 3,960	△ 6.2%
繰	出 金	3,849,800	3,783,877	65,923	1.7%
予	備 費	60,000	60,000	0	0.0%
歳	出 合 計	40,788,000	41,673,000	△ 885,000	△ 2.1%

令和3年度 一般会計当初予算節別増減一覽表

(単位：千円)

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	伸率
1 報 酬	1,150,682	1,200,117	△ 49,435	△ 4.1%
2 給 料	2,766,751	2,742,830	23,921	0.9%
3 職 員 手 当 等	2,342,450	2,274,583	67,867	3.0%
4 共 済 費 費	1,143,889	1,169,253	△ 25,364	△ 2.2%
5 災 害 補 償 費 費	408	408	0	0.0%
6 恩 給 及 年 金 給 職 金	2,159	2,159	0	0.0%
7 報 償 費 費	441,698	441,027	671	0.2%
8 旅 費 費	70,137	75,717	△ 5,580	△ 7.4%
9 交 際 費 費	3,196	3,196	0	0.0%
10 需 用 費 費	1,377,252	1,487,302	△ 110,050	△ 7.4%
11 役 務 費 費	286,345	289,665	△ 3,320	△ 1.1%
12 委 託 料 料	6,305,593	6,174,978	130,615	2.1%
13 使 用 料 及 借 借 料 料	200,729	184,955	15,774	8.5%
14 工 事 請 負 費 費	2,921,117	5,128,143	△ 2,207,026	△ 43.0%
15 原 材 料 料 費 費	17,425	18,039	△ 614	△ 3.4%

区分	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	伸率
16 公 有 財 産 購 入 費 費	87,715	33,775	53,940	159.7%
17 備 品 購 入 費 費	200,596	639,296	△ 438,700	△ 68.6%
18 負 担 金 補 助 及 交 付 金 金	7,141,414	5,901,887	1,239,527	21.0%
19 扶 助 費 費	6,971,635	7,030,452	△ 58,817	△ 0.8%
20 貸 付 金 金	60,000	63,960	△ 3,960	△ 6.2%
21 補 償 及 賠 償 補 償 金 金	181,964	9,851	172,113	1,747.2%
22 償 還 金 利 引 及 割 引 子 料	3,783,525	3,637,043	146,482	4.0%
23 投 出 資 資 及 び 金 金	281,140	0	281,140	皆増
24 積 立 金 金	237,257	376,617	△ 139,360	△ 37.0%
26 公 課 費 費	4,282	4,032	250	6.2%
27 繰 出 金 金	2,748,641	2,723,715	24,926	0.9%
28 予 備 費 費	60,000	60,000	0	0.0%
歳出合計	40,788,000	41,673,000	△ 885,000	△ 2.1%

令和3年度 一般会計歳出の性質別分析表

1 義務的経費

(単位:千円)

科目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率%	構成比%
人件費	7,368,524	7,352,315	16,209	0.2	18.1
(1) 報酬	1,150,682	1,200,117	△ 49,435	△ 4.1	2.8
(2) 給料	2,766,751	2,742,830	23,921	0.9	6.8
(3) 職員手当	2,304,635	2,237,548	67,087	3.0	5.7
(4) 共済費	1,143,889	1,169,253	△ 25,364	△ 2.2	2.8
(5) 災害補償費	408	408	0	0.0	0.0
(6) その他	2,159	2,159	0	0.0	0.0
扶助費	8,073,170	7,961,610	111,560	1.4	19.8
公債費	3,660,399	3,569,700	90,699	2.5	9.0
義務的経費計	19,102,093	18,883,625	218,468	1.2	46.8

2 投資的経費

(単位:千円)

科目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率%	構成比%
普通建設事業費	6,156,290	7,194,202	△ 1,037,912	△ 14.4	15.1
(1) 補助事業費	3,991,545	5,436,776	△ 1,445,231	△ 26.6	9.8
(2) 単独事業費	2,109,745	1,708,426	401,319	23.5	5.2
(3) 県工事負担金	55,000	49,000	6,000	12.2	0.1
災害復旧費	0	0	0	0.0	0.0
投資的経費計	6,156,290	7,194,202	△ 1,037,912	△ 14.4	15.1

3 その他経費

(単位:千円)

科目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	増減率%	構成比%
物件費	6,885,590	7,136,467	△ 250,877	△ 3.5	16.9
(1) 旅費	69,775	75,359	△ 5,584	△ 7.4	0.2
(2) 交際費	3,196	3,196	0	0.0	0.0
(3) 需用費	1,127,429	1,225,881	△ 98,452	△ 8.0	2.8
(4) 委託料	5,106,072	5,152,943	△ 46,871	△ 0.9	12.5
(5) 備品購入費	117,755	229,287	△ 111,532	△ 48.6	0.3
(6) その他	461,363	449,801	11,562	2.6	1.1
維持補修費	290,075	324,185	△ 34,110	△ 10.5	0.7
(1) 庁舎等補修費	1,742	1,797	△ 55	△ 3.1	0.0
(2) 消防施設補修費	1,991	1,435	556	38.7	0.0
(3) 教育施設補修費	22,716	26,772	△ 4,056	△ 15.2	0.1
(4) 道路橋りょう補修費	162,927	180,922	△ 17,995	△ 9.9	0.4
(5) 排水路等補修費	19,200	27,272	△ 8,072	△ 29.6	0.0
(6) 公営住宅補修費	21,800	21,600	200	0.9	0.1
(7) 農林施設補修費	32,296	36,514	△ 4,218	△ 11.6	0.1
(8) 清掃施設補修費	11,512	12,354	△ 842	△ 6.8	0.0
(9) その他	15,891	15,519	372	2.4	0.0

科 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	増減率%	構成比%
補 助 費 等	4,114,395	3,850,067	264,328	6.9	10.1
(1) 負担金、補助及び交付金	3,265,213	3,295,025	△ 29,812	△ 0.9	8.0
(2) 報 償 費	441,696	441,027	669	0.2	1.1
(3) そ の 他	407,486	114,015	293,471	257.4	1.0
積 立 金	237,257	376,617	△ 139,360	△ 37.0	0.6
(1) 財 政 調 整 基 金	13,084	12,136	948	7.8	0.0
(2) 市 債 償 還 対 策 基 金	8,815	11,064	△ 2,249	△ 20.3	0.0
(3) 退 職 手 当 基 金	2,728	3,729	△ 1,001	△ 26.8	0.0
(4) そ の 他 基 金	212,630	349,688	△ 137,058	△ 39.2	0.5
投 資 及 び 出 資 金	32,500	0	32,500	皆増	0.1
貸 付 金	60,000	63,960	△ 3,960	△ 6.2	0.1
(1) 勤 労 者 生 活 安 定 資 金 貸 付 金	5,000	5,000	0	0.0	0.0
(2) 小 口 融 資 貸 付 金	20,000	20,000	0	0.0	0.0
(3) 季 節 融 資 貸 付 金	35,000	35,000	0	0.0	0.1
(4) 営 業 運 転 資 金 貸 付 金	0	3,000	△ 3,000	△ 100.0	0.0
(5) 奨 学 資 金 貸 付 金	0	960	△ 960	△ 100.0	0.0
繰 出 金	3,849,800	3,783,877	65,923	1.7	9.4
(1) 国 民 健 康 保 険 事 業	775,950	750,837	25,113	3.3	1.9
(2) 介 護 保 険 事 業	1,603,942	1,610,116	△ 6,174	△ 0.4	3.9
(3) 後 期 高 齢 者 医 療	1,469,908	1,422,924	46,984	3.3	3.6
予 備 費	60,000	60,000	0	0.0	0.1
そ の 他 経 費 計	15,529,617	15,595,173	△ 65,556	△ 0.4	38.1
歳 出 合 計	40,788,000	41,673,000	△ 885,000	△ 2.1	100.0

令和3年度 一般会計の義務的経費及びその他経費の明細書

(単位:千円)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計
人件費	269,371	2,090,137	1,424,571	559,912	0	64,909	245,247	637,675	895,475	1,181,227	0	0	0	0	7,368,524
報酬	129,127	228,029	373,791	21,806	0	7,174	18,231	26,108	39,692	306,724	0	0	0	0	1,150,682
給料	22,112	583,941	540,028	280,583	0	29,091	113,841	316,979	396,563	483,613	0	0	0	0	2,766,751
職員手当	68,653	893,171	337,394	167,839	0	18,405	72,825	185,710	295,921	264,717	0	0	0	0	2,304,635
共済費	49,479	382,779	173,358	89,684	0	10,239	40,350	108,878	162,949	126,173	0	0	0	0	1,143,889
災害補償費	0	58	0	0	0	0	0	0	350	0	0	0	0	0	408
恩給及び退職年金	0	2,159	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,159
扶助費	240	6,000	7,759,710	5,560	0	495	1,875	4,920	14,520	279,850	0	0	0	0	8,073,170
公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,660,399	0	0	3,660,399
計	269,611	2,096,137	9,184,281	565,472	0	65,404	247,122	642,595	909,995	1,461,077	0	3,660,399	0	0	19,102,083
物件費	21,901	1,147,757	878,341	2,034,403	10,826	60,038	301,374	354,822	172,926	1,903,132	0	0	70	0	6,885,590
旅費	3,863	13,193	13,962	2,236	81	231	5,192	2,226	15,091	13,700	0	0	0	0	69,775
交際費	1,236	1,600	0	0	0	0	0	0	0	360	0	0	0	0	3,196
需用費	2,916	137,289	22,596	369,745	560	4,290	20,582	23,479	65,466	480,436	0	0	70	0	1,127,429
役員費	943	113,408	44,514	49,161	0	118	4,343	855	14,056	29,773	0	0	0	0	257,171
委託料	12,218	802,610	774,216	1,610,837	10,185	54,454	244,114	305,624	62,743	1,229,071	0	0	0	0	5,106,072
使用料及び賃借料	725	54,771	11,565	888	0	140	23,194	17,106	7,440	82,165	0	0	0	0	197,994
原材料費	0	0	30	600	0	405	2,824	2,128	0	211	0	0	0	0	6,198
備品購入費	0	24,886	11,458	936	0	400	1,125	3,404	8,130	67,416	0	0	0	0	117,755
維持補修費	0	2,987	3,250	14,041	200	33,296	450	212,144	1,991	22,716	0	0	0	0	290,075
補助費等	6,297	440,877	636,788	723,597	1,935	37,452	469,298	1,332,571	62,516	403,064	0	0	0	0	4,114,395
報償費	200	38,339	18,669	34,358	0	2,956	321,063	5,675	7,152	13,286	0	0	0	0	441,698
役員費	0	9,833	568	4,233	4	93	360	3,850	432	6,665	0	0	0	0	26,038
委託料	0	0	7,442	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,442
負担金補助及び交付金	6,097	274,827	609,957	683,405	1,931	27,020	147,858	1,078,850	53,293	381,975	0	0	0	0	3,265,213
補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	2,915	0	0	0	0	0	0	0	0	2,915
償還金利子及び割引料	0	117,025	152	30	0	0	0	0	0	960	0	0	0	0	118,167
投資及び出資金	0	0	0	0	0	4,468	0	244,172	0	0	0	0	0	0	248,640
公課費	0	853	0	1,571	0	0	17	24	1,639	178	0	0	0	0	4,282
積立金	0	159,510	1,040	70,707	0	1,745	0	764	0	3,491	0	0	0	0	237,257
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	32,500	0	0	0	0	0	0	32,500
貸付金	0	0	0	0	5,000	0	55,000	0	0	0	0	0	0	0	60,000
繰出金	0	0	3,849,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,849,800
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,000	60,000
計	28,198	1,751,131	5,369,219	2,842,748	17,961	131,531	826,122	1,932,801	237,433	2,332,403	0	0	70	60,000	15,529,617
合計	297,809	3,847,268	14,553,500	3,408,220	17,961	196,935	1,073,244	2,575,396	1,147,428	3,793,480	0	3,660,399	70	60,000	34,631,710

令和3年度 一般会計予算補助金及び交付金科目別明細書(当初)

会計 一般会計

(単位:千円)

科目			細節名	細々節名	予算額					
01	01	01	議会費	交付金	政務活動費	5,250				
					(交付金計)	5,250				
					(合計)	5,250				
02	01	01	一般管理費	交付金	中間サーバー・プラットフォーム設置等関連事務交付金	5,285				
					多治見国際交流協会交付金	800				
						(交付金計)	6,085			
						(合計)	6,085			
	06			企画費	補助金	東京圏からの移住支援事業補助金	1,000			
						改修事業補助金	17,589			
						特定非営利活動法人設立推進事業補助金	100			
						まちづくり活動補助金	6,750			
						施設用地借地料補助金	1,579			
						コミュニティ助成事業補助金	5,400			
						耐震診断事業補助金	150			
						(補助金計)	32,568			
		交付金	入院通院補償金	300						
						(交付金計)	300			
					(合計)	32,868				
10			自治振興費	交付金	滝呂区運営費交付金	16,000				
					区長会交付金	1,035				
					第30区運営費交付金	5,967				
					大原区運営費交付金	22,040				
					(交付金計)	45,042				
					(合計)	45,042				
11			交通安全対策費	補助金	交通安全思想普及啓発事業補助金	1,400				
					(補助金計)	1,400				
					(合計)	1,400				
13			市制記念関係費	補助金	花火大会補助金	6,490				
					七夕まつり補助金	1,000				
					(補助金計)	7,490				
					(合計)	7,490				
14			諸費	補助金	防犯カメラ設置事業補助金	3,000				
					更生保護推進活動事業補助金	300				
					社会を明るくする活動事業補助金	400				
									(補助金計)	3,700
	交付金	多治見市人権擁護委員連絡会交付金	100							
		犯罪被害者等見舞金	400							
					(交付金計)	500				
					(合計)	4,200				
26			公共交通関係費	補助金	自主運行バス特別対策事業補助金	42,919				
					地域内交通運行支援補助金	5,020				
					(補助金計)	47,939				
					(合計)	47,939				
02	01		税務総務費	補助金	納税貯蓄組合助成事業補助金	85				
					(補助金計)	85				
					(合計)	85				
03	01		戸籍住民基本台帳費	交付金	個人番号カード関連事務交付金	65,864				
					(交付金計)	65,864				
					(合計)	65,864				
05	01		統計調査総務費	交付金	多治見市統計調査員協議会交付金	405				
					(交付金計)	405				
					(合計)	405				
03	01	01	社会福祉総務費	補助金	戦没者遺族福祉推進活動事業補助金	453				
					地域福祉推進支援事業補助金	2,550				
					身体障害者福祉推進活動事業補助金	92				
					知的障害者福祉推進活動事業補助金	135				
					福祉まつり事業補助金	1,500				
									(補助金計)	4,730
					交付金	社会福祉協議会職員設置費交付金	23,766			
			民生児童委員協議会交付金	5,769						
						(交付金計)	29,535			
						(合計)	34,265			
	02			身体障害者福祉費	補助金	岐阜県聴覚障害者大会補助金	100			
						(補助金計)	100			
						(合計)	100			
04			老人福祉費	補助金	シルバー人材センター運営費補助金	19,739				
					老人クラブ事業補助金	2,888				
					介護保険福祉サービス費補助金	280				
					元気高齢者拠点整備費補助金	3,000				
					シルバー人材センターコミュニティ活性化自主事業補助金	1,056				
					老人クラブ活動推進事業補助金	1,700				
									(補助金計)	28,663
	交付金	区敬老会交付金	22,198							
					(交付金計)	22,198				
					(合計)	50,861				

科目			細節名	細々節名	予算額	
03	01	05	福祉医療費	交付金	福祉医療協力費交付金	8,504
						(交付金 計)
	11	地域生活支援事業費	補助金	自発的活動支援補助金	(補助金 計)	300
					(合 計)	300
	02	01	児童福祉総務費	補助金	子ども食堂運営等支援補助金 放課後児童支援員処遇改善補助金	900
						(補助金 計)
	02	02	保育所費	補助金	病後児保育利用料補助金 一時預かり事業補助金 民間保育所措置対策事業補助金 延長保育対策事業補助金 低年齢保育促進事業費補助金 民間保育所等施設整備事業費補助金 民間保育所児童健康管理事業補助金 障害児保育対策事業補助金 保育の質の向上のための研修事業補助金 保育対策総合支援事業費補助金 療育支援体制強化事業費補助金	159
						(補助金 計)
	03	母子福祉費	補助金	母子父子家庭福祉活動事業補助金	(補助金 計)	248
					(合 計)	248
	04	01	児童館費	補助金	母親クラブ活動事業補助金	560
						(補助金 計)
	04	01	災害救助費	交付金	罹災者見舞金	700
						(交付金 計)
04	01	01	保健衛生総務費	補助金	子どもと妊婦のための禁煙外来治療費助成金 歯科保健向上推進事業補助金 夜間在宅当番医制運営費補助金 一般不妊治療費助成金 骨髄等ドナー支援事業補助金 飲食店屋内全面禁煙化事業補助金 妊産婦健診県外受診補助金 多治見市医師会准看護師養成事業補助金 歯科休日在宅当番医制度事業補助金 特定不妊治療費助成金 新生児聴覚検査県外受診補助金 休日診療運営事業補助金	500
						(補助金 計)
02	予 防 費	補助金	小児がん患者ワクチン再接種費用補助金	(補助金 計)	311	
				(合 計)	311	
03	環境衛生費	補助金	合併浄化槽設置補助金 合併浄化槽設置補助金(単独)	1,340		
				(補助金 計)	332	
06	公害対策費	補助金	新エネルギー施設導入補助金 中心市街地ミスト設置補助金 太陽光発電システム普及促進事業補助金	10,000		
				(補助金 計)	13,153	
08	市民病院費	補助金	新病院建設関連補助金 病院事業会計事務費補助金 産科開設補助金 経営安定補助金 オーダリングシステム改修補助金	150		
				(補助金 計)	238,650	
02	01	清掃総務費	補助金	生ごみ減量化及び堆肥化促進事業補助金	210	
					(補助金 計)	210
02	02	塵芥処理場費	補助金	ごみ集積場整備事業補助金	2,100	
					(補助金 計)	2,100
06	01	03	農業振興費	交付金	分別収集協力交付金	9,375
						(交付金 計)
06	01	03	農業振興費	補助金	園芸・畜産技術研修事業補助金 経営所得安定対策事務費補助金 機構集積協力金補助金 農地付空き家再生事業補助金 農業集落排水事業会計補助金 農業祭補助金 新規就農者経営安定支援事業補助金 中山間地域等担い手育成支援事業費補助金	200
						(補助金 計)

科目			細節名	細々節名	予算額			
06	01	03	農業振興費	交付金	多面的機能支払交付金 中山間地域等直接支払交付金 (交付金 計) (合 計)	1,895 1,122 3,017 14,236		
		02	林業振興費	補助金	林業就業移住支援事業補助金 (補助金 計) (合 計)	3,000 3,000 3,000		
07	01	02	商工業振興費	補助金	小口融資利子補給	4,058		
					中小企業運転資金利子補給	447		
					発明工夫奨励事業補助金	363		
					商工業振興対策事業補助金	4,146		
	出店者家賃支援事業補助金	3,586						
中心市街地活性化事業補助金	3,550							
美濃焼振興事業補助金	650							
商店街街路灯電灯料補助金	63							
海外見本市事業補助金	600							
経営改善普及事業補助金	8,125							
中心市街地店舗併用住宅分離改装費補助金	3,000							
美濃焼タイルPR事業補助金	600							
「陶器の日」PR事業補助金	500							
美濃焼タイル販路拡張事業補助金	10,400							
陶磁器上絵加工安全対策事業補助金	400							
中心市街地活性化事業補助金	6,830							
中小企業販路開拓等支援事業費補助金(美濃焼振興協会)	6,000							
陶磁器デザイン共同開発事業補助金	80							
海外展示会出展事業補助金	630							
中小企業販路開拓等支援事業費補助金	1,631							
JR多治見駅連携観光イベント事業補助金	4,650							
陶産地販路拡張事業補助金	1,440							
セラミックパラー振興補助金	7,000							
美濃焼タイル施工補助金	3,000							
				(補助金 計)	71,749			
				(合 計)	71,749			
		03	観光費	補助金	陶器まつり補助金 たじみ茶碗まつり補助金 多治見まつり補助金 (補助金 計) (合 計)	2,795 810 2,890 6,495 6,495		
		04	意匠研究所費	補助金	セラミックパラー創作活動支援補助金 (補助金 計) (合 計)	2,400 2,400 2,400		
08	01	01	土木総務費	補助金	耐震診断経費助成金	1,000		
					支障物件除去費用補助金	1,370		
						アスベスト含有調査費助成金	250	
					耐震補強工事経費助成金	6,700		
					(補助金 計)	9,320		
					(合 計)	9,320		
	04	01	都市計画総務費	補助金	空き家再生事業補助金 老朽空き家除却工事補助金 市街地再開発事業補助金 緑化事業補助金 景観形成事業補助金 危険空き家除却工事補助金 (補助金 計) (合 計)	8,000 4,000 2,686,043 1,090 200 1,200 2,700,533 2,700,533		
	05	01	住宅管理費	補助金	民間空き住宅活用家賃補助金 (補助金 計) (合 計)	7,040 7,040 7,040		
09	01	02	非常備消防費	交付金	消防音楽隊予備隊育成交付金	300		
					操法大会出場交付金	2,300		
					消防団運営費交付金	14,924		
					消防音楽隊運営費交付金	1,500		
					(交付金 計)	19,024		
					(合 計)	19,024		
		04	災害対策費	補助金	防災事業補助金 自主防災組織支援事業補助金 戸別受信機設置費用補助金 (補助金 計) (合 計)	8,000 7,500 7,615 23,115 23,115		
10	01	02	事務局費	補助金	PTA連合会活動事業費補助金	250		
					在日朝鮮人小中学生教育振興事業補助金	100		
						(補助金 計)	350	
						交付金	学校運営協議会事務費交付金	450
						(交付金 計)	450	
					(合 計)	800		
		03	教育研究所費	交付金	教育課題推進事業交付金 (交付金 計) (合 計)	300 300 300		
	02	01	学校管理費	交付金	教育充実推進事業費交付金 (交付金 計) (合 計)	3,900 3,900 3,900		

10	02	02	教育振興費	補助金	小学校遠距離通学対策事業補助金	184	
					(補助金 計)	184	
					(合 計)	184	
	03	01	学校管理費	交付金	教育充実推進事業費交付金	2,400	
					(交付金 計)	2,400	
					(合 計)	2,400	
	02	教育振興費	補助金	中学校遠距離通学対策事業補助金	(補助金 計)	630	
					(合 計)	630	
						630	
	05	01	幼稚園費	補助金	私立幼稚園副食費補足給付事業補助金	8,964	
					(補助金 計)	8,964	
					(合 計)	8,964	
	06	01	社会教育総務費	補助金	子ども会活動推進事業補助金	1,000	
					交付金	青少年まちづくり市民会議交付金	8,219
					(交付金 計)	8,219	
02		文化財保護費	補助金	国宝建造物防火施設管理事業補助金	286		
				地域郷土資料館活動事業費補助金	100		
				県指定文化財保護事業補助金	278		
		国指定文化財保護事業補助金	1,305				
(補助金 計)	1,969						
(合 計)	1,969						
07	01	保健体育総務費	補助金	児童生徒選手団スポーツ派遣事業補助金	400		
				スポーツ少年団育成事業補助金	400		
				ねんりんピック多治見市実行委員会補助金	6,246		
				児童生徒選手団スポーツ派遣事業補助金	1,475		
				スポーツ協会選手育成強化事業補助金	8,000		
				多治見市レクリエーション協会事業補助金	400		
				(補助金 計)	16,921		
交付金	スポーツ協会交付金	729					
	中学校体育連盟育成強化事業交付金	1,400					
	(交付金 計)	2,129					
(合 計)	19,050						
08	01	学校給食総務費	補助金	学校給食地産地消推進事業補助金	1,300		
				(補助金 計)	1,300		
				(合 計)	1,300		
合 計					(補助金 計)	3,370,053	
					(交付金 計)	233,197	
					(合 計)	3,603,250	

令和3年度 投資的経費の明細書

(単位：千円)

款 項 事業の内容	本年度予算額	前年度予算額
02 総務費	734,524	86,276
01 総務管理費	734,524	86,276
普通財産管理費	837	0
庁舎・庁用設備等改良関係費	6,441	8,841
普通財産保全改良事業費	10,740	11,640
普通財産処分関係事務費	8,500	8,500
自動車購入費	10,641	10,268
駅北庁舎管理費	157	0
地籍調査事業費	1,586	1,483
地区事務所管理費	700	0
文化会館施設整備費	665,541	20,400
市民の里施設整備費	6,297	0
地域公共交通対策関係費	469	2,802
自主運行バス事業費	22,615	22,342
03 民生費	170,120	143,657
01 社会福祉費	118,869	88,615
特別養護老人ホーム施設整備費等負担金	7,653	7,736
ふれあいセンター姫施設整備費	13,989	3,560
サンホーム滝呂施設整備費	1,617	26,956
総合福祉センター施設整備費	95,610	46,363
グループホーム整備助成費	0	4,000
02 児童福祉費	51,251	55,042
心身障害児通園事業費	0	1,199
放課後児童健全育成事業施設整備費	6,856	11,270
保育所施設整備費	22,651	37,002
児童館管理運営費	0	1,371
児童館施設整備費	2,914	700
児童遊園地施設整備費	18,830	3,500
04 衛生費	158,481	104,527
01 保健衛生費	5,972	65,460
壺園施設整備費	5,972	65,460
02 清掃費	152,509	39,067
自動車購入費	19,442	19,487
不燃性廃棄物処理施設整備費	11,681	0
三の倉センター大規模整備費	121,386	0
焼却施設等火災対応関係費	0	19,580
06 農林水産業費	55,500	69,250
01 農業費	45,500	54,750
農用施設維持管理費	5,000	17,000
県単農業用排水路整備事業費	12,000	18,000
ため池整備県工事負担金	25,500	18,750
ため池等整備事業費	3,000	1,000
02 林業費	10,000	14,500
保健保安林整備費	4,400	4,400
緑地法面保全整備事業費	4,500	0
林業施設整備費	1,000	10,000
貴重樹木等保護対策費	100	100

款 項 事業の内容	本年度予算額	前年度予算額
07 商 工 費	33,985	34,040
01 商 工 費	33,985	34,040
美濃焼ミュージアム施設整備費	0	5,632
観光施設整備事業費	28,220	20,000
意匠研究所施設整備費	5,765	8,408
08 土 木 費	4,001,097	2,387,793
02 道路橋りょう費	908,070	551,017
自動車購入費	0	7,534
橋りょう長寿命化事業費	83,310	98,500
道路改良事業費（単独）	237,811	214,256
道路改良県工事負担金	47,000	39,000
街路樹整備事業費	2,200	2,530
主要幹線舗装整備事業費	60,000	30,000
自歩道分離整備改良事業費	4,000	4,000
バリアフリー化改良事業費	4,000	4,000
市道314300線改良事業費	13,839	54,838
若松町交差点改良事業（ラウンドアバウト）費	235,690	17,427
大藪町交差点改良事業（ラウンドアバウト）費	16,720	51,432
市道522312線道路改良事業費（公共）	26,000	0
交通安全施設整備費	177,500	27,500
03 河 川 費	86,000	77,000
河川改良事業費	4,000	4,000
急傾斜地崩壊対策県工事負担金	8,000	10,000
急傾斜地崩壊対策事業費	30,000	22,000
浸水対策事業費	34,000	32,000
調整池整備事業費	10,000	9,000
04 都市計画費	2,928,637	1,713,178
緑化推進費	7,000	15,000
駅南市街地再整備事業費	2,842,447	1,624,608
公園施設整備費	20,574	23,459
自動車購入費	7,157	3,600
喜多緑地整備事業費	4,959	0
公園施設長寿命化事業費	43,000	43,000
住吉区画整理区域内公園緑地整備事業費	3,500	3,511
05 住 宅 費	78,390	46,598
市営住宅施設整備費	78,390	46,598
09 消 防 費	53,806	96,363
01 消 防 費	53,806	96,363
消防施設整備費	20,630	18,678
非常備消防車両購入費	0	37,360
高規格救急車購入費	0	20,044
消防水利施設改良費	0	13,050
消防水利施設改良費	19,529	0
北消防署移転整備事業費	5,976	0
防災倉庫新設事業費	7,671	7,231
10 教 育 費	928,777	4,252,296
02 小学校費	233,899	2,545,273
小学校ICT整備事業費	0	36,041
小学校施設改良事業費	221,278	468,215

款 項 事業の内容	本年度予算額	前年度予算額
小泉小学校建替事業費（単独分）	12,621	9,374
小泉小学校建替事業費（補助対象経費分）	0	2,031,643
03 中学校費	494,921	397,183
中学校 I C T 整備事業費	0	14,124
中学校施設改良事業費	394,998	383,059
中学校耐震補強事業費	99,923	0
05 幼稚園費	2,813	3,830
幼稚園施設改良事業費	2,813	3,830
06 社会教育費	126,276	49,975
美濃古陶購入費	5,000	5,000
公民館施設整備費	64,762	43,675
笠原中央公民館施設整備費	30,026	1,300
学習館施設整備費	25,850	0
図書館施設整備費	350	0
文化財保護センター管理費	288	0
07 保健体育費	68,291	37,036
体育施設整備費	583	0
星ヶ台競技場第2種公認継続改修事業費	36,493	0
体育館施設整備費	31,215	37,036
08 学校給食費	2,577	1,218,999
学校給食施設整備費	252	165
（仮称）食育センター建設事業費	2,325	1,218,834
13 諸支出金	20,000	20,000
01 普通財産取得費	20,000	20,000
土地購入事業費	20,000	20,000
合 計	6,156,290	7,194,202

公債費償還予定額に関する調べ

(単位:千円)

区分	令和元年度末 現在高	令和2年度償還金			令和2年度中			令和2年度末			令和3年度償還金			令和3年度中			令和3年度末 未償還元金見込額
		元金	利子	計(A)	借入予定額	元金	利子	計(B)	未償還元金見込額	元金	利子	計(B)	比較増減 (B)-(A)	借入予定額	未償還元金見込額		
1 普通	11,322,481	1,178,056	43,894	1,221,950	5,773,900	1,281,202	89,130	1,370,332	15,918,325	1,281,202	89,130	1,370,332	148,382	2,597,400	17,234,523		
(1) 総務	21,122	3,089	21	3,110	18,900	4,764	12	4,776	36,933	4,764	12	4,776	1,666	549,600	581,769		
(2) 民生	450,397	50,349	1,436	51,785		199,611	1,083	56,000	400,048	199,611	1,083	56,000	4,215	111,300	456,431		
(3) 衛生	2,001,895	184,934	11,014	195,948		9,656	9,656	209,267	1,816,961	9,656	9,656	209,267	13,319	91,000	1,708,350		
(4) 農林水産	13,164	211	30	241	21,900	471	182	653	34,853	471	182	653	412	22,900	57,282		
(5) 商工																	
(6) 土木	2,365,110	264,970	7,065	272,035	1,276,500	267,112	15,765	282,877	3,376,640	267,112	15,765	282,877	10,842	1,558,600	4,668,128		
(7) 住宅	58,262	14,198	930	15,128		14,440	688	15,128	44,064	14,440	688	15,128			29,624		
(8) 消防	728,548	75,080	1,932	77,012	52,100	82,822	2,097	84,919	705,568	82,822	2,097	84,919	7,907	7,600	630,346		
(9) 教育	5,586,550	566,720	19,461	586,181	4,404,500	638,278	57,905	696,183	9,394,330	638,278	57,905	696,183	110,002	256,400	9,012,452		
(10) 体育	127,433	18,505	2,005	20,510		18,787	1,742	20,529	108,928	18,787	1,742	20,529	19		90,141		
(11) 辺地																	
2 災害復旧債	252,541	67,124	829	67,953					185,417	70,855	561	71,416	3,463		114,562		
3 その他	20,994,659	2,122,094	92,357	2,214,451	1,171,100	2,124,580	91,571	2,216,151	20,043,665	2,124,580	91,571	2,216,151	1,700	1,700,000	19,619,085		
(1) 県貸付金					171,100									100,000	271,100		
(2) 減収補てん債	309,810	80,934	781	81,715		67,451	416	67,867	228,876	67,451	416	67,867	△ 13,848		161,425		
(3) 減税補てん債																	
(4) 臨時税収補てん債																	
(5) 臨時特例借換債																	
(6) 特定資金公共事業債																	
(7) 臨時財政対策債	9,555,212	638,254	23,825	662,079	1,000,000	652,764	33,044	685,808	9,916,958	652,764	33,044	685,808	23,729	1,600,000	10,864,194		
(8) 合併推進事業債																	
(9) 合併特例事業債	11,116,848	1,400,689	67,368	1,468,057		1,402,071	57,805	1,459,876	9,716,159	1,402,071	57,805	1,459,876	△ 8,181		8,314,088		
(10) 一般会計出資債	12,789	2,217	383	2,600		2,294	306	2,600	10,572	2,294	306	2,600			8,278		
一般会計計	32,569,681	3,367,274	137,080	3,504,354	6,945,000	3,476,637	181,262	3,657,899	36,147,407	3,476,637	181,262	3,657,899	153,545	4,297,400	36,968,170		
1 駐車場事業債	328,502	32,482	801	33,283		32,563	720	33,283	296,020	32,563	720	33,283			263,457		
(1) 公営企業債	328,502	32,482	801	33,283		32,563	720	33,283	296,020	32,563	720	33,283			263,457		
2 水道事業債	713,061	27,609	7,734	35,343	90,000	28,350	8,896	37,246	775,452	28,350	8,896	37,246	1,903	200,000	947,102		
3 下水道事業債	16,218,696	1,074,991	246,337	1,321,328	566,500	1,063,549	229,092	1,292,641	15,710,205	1,063,549	229,092	1,292,641	△ 28,687	618,100	15,264,756		
4 農業集落排水事業債	63,867	7,680	1,265	8,945		7,839	1,106	8,945	56,187	7,839	1,106	8,945			48,348		
5 病院事業債	3,965,673	225,007	46,700	271,707	133,400	247,587	45,773	293,360	3,874,066	247,587	45,773	293,360	21,653	185,000	3,811,479		
特別・企業会計計	21,289,799	1,367,769	302,837	1,670,606	789,900	1,379,888	285,587	1,665,475	20,711,930	1,379,888	285,587	1,665,475	△ 5,131	1,003,100	20,335,142		
合計	53,859,480	4,735,043	439,917	5,174,960	7,734,900	4,856,525	466,849	5,323,374	56,859,337	4,856,525	466,849	5,323,374	148,414	5,300,500	57,303,312		

令和3年度 一般会計予算の主要内容

(単位:千円)

最重点	通番	款名	細目名	概 要 説 明	R2当初 予算額	R3当初 予算額	R3当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市 債	その他	一般財源
	1	議会費	議会運営費	本会議・常任委員会・特別委員会・研究会などの議会活動を活発に行います。総合計画進捗状況の検証、決算審査から次年度予算要望を行います。 下記の事業を実施し、市民に開かれた議会を目指します。 (1)対話集会を開催し報告書を発行 (2)議会だよりを年5回発行 (3)本会議(一般質問)を年4回おりべネットワークで放映(1,287千円) (4)本会議(一般質問)を年1回FMたじみで放送(372千円)	11,403	9,805			20	9,785
	2	議会費	議会広報広聴事業費		3,548	4,682			20	4,662
	3	総務費	職員研修事業費	人財育成計画に掲げる職員育成のための階層別研修、専門研修、実務研修等の各種研修を実施します。また、春日井市、瀬戸市と人事交流を行います。	8,051	7,771			1,441	6,330
	4	総務費	人事給与システム開発費	庶務管理システムを新たに導入し、ペーパーによる時間外勤務及び年次有給休暇の管理を電子化することにより、手続の簡略化や集計事務の効率化・正確性の向上を図ります。	0	11,025				11,025
	5	総務費	法律相談関係費	法律相談に関する弁護士謝礼及び顧問業務、訴訟対応を弁護士に委託するための経費です。	1,300	1,548				1,548
	6	総務費	ふるさと寄附金事務費	「元氣な多治見！うながっば寄附金(ふるさと納税)」の手続きや返礼品に係る事務費です。寄附金の増額につながる返礼品や周知方法などを検討します。	30,992	31,126				31,126
●	7	総務費	広報関係費	広報たじみやホームページ、SNSなどを活用し、幅広い年代層へ市政情報を発信します。 (1)新たに民間企業の助言を受け、電子版情報のグレードアップ (2)ホームページに誰もが見やすいUID(ユニバーサルデザイン)フォントを導入 (3)多治見市の魅力や施策を、紙面とWebを両輪として、更に効果的に配信	29,160	32,012	15,000		4,306	12,706
	8	総務費	市民参加事務費	地区懇談会、市民討議会、市長への提言、パブリックコメントなどにより、広聴活動や市民参加を推進・実施します。(令和3年度は2年に1度の市民意識調査が無いため減額)	3,598	679				679
	9	総務費	テレビ・ラジオ番組等制作費	FMたじみ(FMラジオ)、おりべネットワーク(ケーブルテレビ)を利用し、市政情報の番組放送を実施します。	29,869	29,869				29,869

最重点	通番	款名	細目名	概要説明	R2当初 予算額	R3当初 予算額	R3当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	10	総務費	財政運営調査研究費	本市の財政全般のあり方について検討を行うため、財政問題市民懇話会を開催 ・委員8名、年4回	264	270				270
	11	総務費	会計管理事務費	(1)指定金融機関による納入済通知書読取委託、財務帳票の印刷などを実施 (2)支払審査などの会計事務を適正に実施するとともに、資金不足となることがないよう支払準備金の確保、歳計現金及び各基金などの安全かつ有利な運用を実施 (3)令和3年10月1日に指定金融機関が㈱十六銀行から東濃信用金庫に交替	5,306	5,272				5,272
●	12	総務費	新本庁舎建設事業費	新庁舎検討市民委員会を開催します。	502	264				264
	13	総務費	自動車管理費 庁舎・庁用設備等改良関係費	持続可能なまちづくりに資する次世代自動車普及を視野に、先駆的に公用車として超小型EVを導入します。(本庁舎1台、駅北庁舎1台)	0	729 141			365 71	364 70
	14	総務費	子どもの権利相談室運営費	(1)令和2年度から新たな相談方法として導入したLINE相談を引き続き実施 (2)子どもの権利擁護委員と擁護委員を補助する相談員が中心となり、子どもの権利相談を引き続き実施	3,004	3,529				3,529
	15	総務費	庁内情報化設備整備費	庁内情報システムをトラブル無く運用するため、設備整備に関して適切な更新作業を行っていきます。 【主な更新設備】 (1)公開系サーバー及びLGWANサーバー再構築(9,176千円) (2)メール無害化システム機器更新(3,473千円) (3)メール原本サーバー及び関連機器更新(2,837千円) (4)基幹系管理システム再構築業務委託(3,037千円) (5)顔認証システム再構築(13,514千円) (6)その他パソコン等購入費(27,104千円)	37,605	59,141				59,141
	16	総務費	地籍調査事業費	国土の開発・保全及び地籍の明確化を図ることを目的とした国土調査法に基づく地籍調査事業費です。 令和2年度までの調査完了率 8.18% (1)明和4・6地区の地籍原図及び地籍簿(案)の閲覧、誤り訂正、認証及び登記へ向けた作業を実施 (2)新富町・上町・本町地区の地籍原図及び地籍簿(案)の閲覧を実施 (3)神戸2・平園1(Ⅰ)地区の現地立会、一筆地測量を実施 (4)神戸2・平園1(Ⅱ)地区の地籍調査票及び地籍調査図素図を作成	34,273	32,581	22,580		60	9,941

最重点	通番	款名	細目名	概要説明	R2当初 予算額	R3当初 予算額	R3当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
	17	総務費	庁内情報化施策推進費	<p>庁内情報システムの運用・維持管理に関する費用です。</p> <p>(1)各種システムを確実に運用するための機器保守やライセンス更新(196,478千円)</p> <p>(2)住民からの問い合わせに自動回答するシステム「チャットボット」の試験導入(1,452千円)</p> <p>(3)その他消耗品費・修繕費・通信運搬費(16,308千円)</p>	212,675	214,238		42,233	172,005
	18	総務費	市有施設整備調査研究費	<p>計画に基づき、公共施設の適正配置と長寿命化を進めます。</p> <p>(1)養正公民館と坂上児童館の機能統合</p> <p>(2)発達支援センター統合整備計画作成支援</p> <p>(3)パロー文化ホール改修工事支援 など</p> <p>※予算は、各所管課において計上</p>	9,357	4,342			4,342
	19	総務費	定住化促進関係費	<p>多治見市への移住定住を促進するため、市の魅力・知名度・イメージの向上を図ります。</p> <p>(1)移住定住ホームページの充実(662千円)</p> <p>(2)自治組織等との連携による空家の流通促進(114千円)</p> <p>(3)近隣大学等での市内企業のPR(20千円)</p> <p>(4)Youtube広告を活用したプロモーション(1,000千円)</p> <p>(5)東京圏からの移住支援交付金(1,000千円)</p>	2,304	2,796	750		2,046
	20	総務費	地区事務所管理費	<p>地区事務所で窓口サービスを実施するための経費です。</p> <p>令和3年6月から、共栄事務所の業務を高田郵便局に委託することにより、受付時間延長など、市民サービスの向上を図ります。</p>	9,374	11,261		10,561	700
●	21	総務費	自治組織関係費	<p>(1)令和3年度から、市と市民をつなぐ重要な役割を担い、地域力強化のリーダー的存在である区長へ、区長活動謝礼金を年間12万円支給</p> <p>(2)市と50区が、市政協力業務委託契約を締結し、自主的な活動を促進</p>	46,047	51,739		6,001	45,738
	22	総務費	地域力向上推進事業費	<p>(1)新たな地域力組織起ち上げを目指し、対象校区が行いたいことや課題を抽出する等、実現に向けた支援を実施</p> <p>(2)滝呂校区の滝呂ブラブラまつり開催に向け支援するとともに、既存地域力同士の交流会を開催し、各地域の活動の活性化を支援</p>	3,694	4,207		4,000	207
●	23	総務費	文化会館施設整備費	<p>パロー文化ホールの大改修工事を行います。</p> <p>継続費</p> <p>(1)総事業費:16億7,146万円</p> <p>(2)期間:令和2年度～令和4年度</p> <p>(3)内容:設計、工事、監理</p>	24,946	667,325	549,600	2,200	115,525

最重点	通番	款名	細目名	概要説明	R2当初予算額	R3当初予算額	R3当初予算額の財源内訳				
							国県支出金	市債	その他	一般財源	
●	24	総務費	地域公共交通対策関係費	路線バス等の交通手段が脆弱な小泉・根本地域において、高齢者等の移動手段確保のため、AIを活用した新たな交通手段として「AI(あい)よぶくるバス」の実証実験を実施します。 ※令和2年度に市之倉バス待合所新築工事(2,300千円)が完了したことにより、全体の予算は減額となっています。	22,925	20,940	2,000		5,762	13,178	
●	25	総務費	地域内交通運行支援事業費	【R3年度改正内容】 (1)年度末のあいりのり率の実績に応じて補助率を拡大する変動補助率制の導入(現行5/10→あいのり率1.5未満=5/10、1.5以上1.8未満=6/10、1.8以上=7/10) (2)補助金の前金払制の導入	4,940	5,180			4,000	1,180	
●	26	総務費	賦課徴収事務費	(1)納税相談、滞納処分の強化を継続することで、自主納付を促し、現年度収納率の維持と更なる向上 (2)令和3年度からスマートフォンアプリによる決済を導入(コンビニ収納及びスマホ決済に係る手数料3,737千円)	86,600	91,858	47,741		21,058	23,059	
	27	総務費	地価鑑定委託事業費	(1)令和3～令和5年度の継続事業(3年間)総額57,627千円 土地の評価替え(次回令和6年度)に向けた資料の更新業務 令和3年度 評価基礎調査(9,379千円) 令和4年度 評価基礎調査、評価要因解析、路線価評価(13,781千円) 令和5年度 路線価評価、鉄軌道データ・図面作成、航空写真撮影等(34,467千円) (2)標準宅地467地点の鑑定評価額に係る地価の変動率の調査を実施 (3)ミニ開発等の土地評価に必要な路線の付設及び路線価の評価定(20路線見込み)等を実施	35,015	16,731				16,731	
	28	総務費	土地家屋航空写真調査事業費	(1)家屋の賦課資料作成のために、既存の家屋賦課データと新たに撮影した航空写真を比較(3年毎) (2)土地の賦課資料作成のために、既存の土地賦課データと新たに撮影した航空写真を比較(3年毎)	0	20,097					20,097
●	29	総務費	戸籍システム更新クラウド化関係事務費	戸籍・住民基本台帳事務の安定的な運用を行うための経費です。令和6年度からの戸籍の広域交付等に備え、安全性を高めるため、戸籍システムの更新を行います。	0	26,696					26,696
	30	総務費	衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費	令和3年10月執行予定の衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査の執行経費です。	0	43,913	43,913				

最重点	通番	款名	細目名	概要説明	R2当初 予算額	R3当初 予算額	R3当初予算額の財源内訳				
							国県支出金	市債	その他	一般財源	
	31	総務費	監査事務費	年間通して実施する監査等に関する費用です。 (1)定期監査 (2)財政援助団体等監査 (3)住民監査請求に基づく監査 (4)例月現金出納検査 (5)決算審査及び健全化判断比率審査 (6)資金不足比率審査	1,761	1,734				1,734	
	32	民生費	保健福祉制度広報事業費	平成27年度に改訂した福祉教育読本(小学生版「わたぼうし」、中学生版「ひろがる」)の見直しに要する経費です。	91	1,333					1,333
●	33	民生費	介護保険事業会計給付費 繰出金	介護保険事業を運営するため一般会計から特別会計へ繰り出す費用です。 (1)第8期高齢者保健福祉計画が令和3年度から開始(令和5年度まで) ①認知症施策 ②住民主体型サービスの支援等	1,223,453	1,242,239				1,242,239	
●	34	民生費	成年後見制度中核機関運営費	東濃5市で、中核機関の設置・運営について、東濃成年後見センターに委託します。	8,180	1,922			59	1,863	
	35	民生費	高齢者見守り事業費	高齢者の見守りを行います。 (1)孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の活動 (2)配食型見守りサービス等	7,048	7,552				7,552	
	36	民生費	重度心身障害者医療給付事業費(市単)	通院費及び入院費の保険診療自己負担分を助成します。 (1)身体障害者手帳1から3級、療育手帳A、A1からB1、精神保健福祉手帳1、2級のいずれかを所持し、所得が県制度の限度を超えるため助成が受けられない方 (2)身体障害者手帳4級または療育手帳B2を所持し、65歳以上または65歳未満で市民税非課税の方	139,828	144,934			9,034	135,900	
●	37	民生費	子ども医療給付事業費(市単)	小学校1年生から中学校3年生までの児童の通院費及び入院費の保険診療自己負担分を助成します。	238,218	234,902			1,904	232,998	
	38	民生費	自立支援給付費	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス(居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、就労移行支援等)に要する経費です。	1,781,257	1,922,499			1,441,873	480,626	
●	39	民生費	相談支援事業費	成年後見制度利用促進のため、東濃5市で中核機関を東濃成年後見センターに委託するとともに、利用支援事業を拡充します。	25,330	28,884			4,540	17,195	
	40	民生費	生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業、住居確保給付金、家計改善支援事業等に要する経費です。	24,782	25,519			17,755	7,764	

最重点	通番	款名	細目名	概 要 説 明	R2当初 予算額	R3当初 予算額	R3当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市 債	その他	一般財源
●	41	民生費	心身障害児通園事業費	発達支援センター「なかよし」と「ひまわり」の管理運営に係る経費です。 (1)令和3年度から新しい指定管理期間が開始 (2)令和6年度開設を目指し「なかよし」・「ひまわり」の統合を推進	104,208	115,950		39,702		76,248
	42	民生費	子育てのための施設等 利用給付費	幼児教育・保育の無償化に伴い、認可外保育施設、預かり保育等の利用に係る費用の給付です。	32,156	26,757	20,067			6,690
	43	民生費	親子ふれあい講座事業費	育児の知識やスキル、子どもとの遊び方などを、他の親と一緒に学び、深めていくための事業を実施する経費です。令和3年度からは2～5カ月の第2子以上の子とその母親を対象とした「ベビープログラム2(BP2)」を実施します。	1,343	1,764		1,000		764
	44	民生費	代替保育士等配置費	公立保育園7園の会計年度任用職員に対する経費です。 (1)保育士(クラス補充、延長加配)、調理員 (2)令和3年度から各園1人園務員を雇用し配置	180,774	203,290		3,984		199,306
	45	民生費	児童館管理運営費	児童館(5箇所)、児童センター(8箇所)の管理運営に係る経費です。 (1)小泉・笠原を除く11箇所、令和3年度から新しい指定管理期間が開始 (2)引き続き、坂上児童館の統合を推進	149,374	155,388		605		154,783
●	46	民生費	児童遊園地施設整備費	(1)遊具の安全基準変更に伴う児童遊園遊具の安全対策及び更新 (2)児童遊園地に対する市民ニーズの変化に対応するための用途転換に向けた整備(明和2丁目児童遊園) (3)児童遊園照明灯のLED化(60基15,000千円)	3,500	18,866	13,500			5,366
	47	民生費	生活保護扶助費	生活保護法に基づく被保護世帯の生活費等に要する経費です。	470,629	425,514	319,813	2,200		103,501
●	48	衛生費	健康づくり推進事業費	「第2次たじみ健康ハッピープラン」後期計画(平成29年度作成)に基づき、「食生活」「運動」「喫煙対策」の3つの優先課題についての取り組みを推進します。 (1)第2次たじみ健康ハッピープランの最終評価にあたり、市民の健康実態を把握するための多治見市民健康調査の実施 (2)「多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例」の周知・啓発の強化 (3)健康マイレージ事業※新規	7,716	10,611		2,415		8,196

最重点	通番	款名	細目名	概要説明	R2当初 予算額	R3当初 予算額	R3当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他 一般財源
	49	衛生費	母子保健事業推進費	妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援のために、母子健康手帳交付を開始として、妊娠中の教室や家庭訪問、産後の早期訪問、乳幼児健康診査の充実を図ります。 (1)産婦健診 ※産後うつ早期発見を重視した健診へ変更 (2)新生児聴覚検査 ※新規 (3)産後ケア事業(訪問型) ※追加	97,311	97,386	3,192		94,194
	50	衛生費	霊園管理費	市営霊園(平和霊園、北市場霊園、森下霊園)を適正に管理するための費用です。 令和3年度から供用開始する合葬式墓地を管理運営します。	22,809	12,551		435	12,116
●	51	衛生費	総合環境学習事業関係費	環境団体や専門家と連携・協力し、市民の環境学習機会の提供と団体間の連携を支援する費用です。 (1)第7回「たじみの自然展2021」を開催(5年に1回) (2)自然環境体験学習をはじめ「たじみエコカレッジ」を開催 (3)市民団体の相互交流と活動発表を目的とした「環境フェア」を開催	3,050	6,653	2,313		4,340
	52	衛生費	病院事業会計補助金	市民病院の医師確保、産科開設準備費用及び不採算部門の経費の一部を補助し、市民病院の経営支援を図ります。(経営支援1.7億円、マイナビカードによるオンライン資格確認導入のためのシステム改修0.5億円、産科開設0.2億円)	189,450	238,650		5,529	233,121
	53	衛生費	三の倉センター大規模整備費	三の倉センター焼却施設の長寿命化を図るために改良工事を令和3年から6年にかけて行います。 4年間の継続費 総額 2,490,840千円 うち環境課負担分 1,953,981千円 上下水道課負担分 536,859千円	0	121,386	91,000	30,386	
	54	農林水産業費	農業振興事務費	社会環境の変化や農業を取り巻く情勢の変化を考慮し、長期的視点から農業振興を図るために、「農業振興地域整備計画」の更新を行います(令和2年度から令和3年度までの継続事業)。	2,887	1,940	970		970
	55	農林水産業費	農業集落排水事業会計負担金	農業集落排水事業への繰出金で、高資本対策費、利子償還等、繰出基準に基づく経費です。	4,764	4,477			4,477
	56	農林水産業費	農業集落排水事業会計補助金及び出資金	農業集落排水事業への繰出金で、使用料収入で賄えない維持管理費の財源不足分と、元金償還、下水道事業に対する人件費負担分に対する繰出金です。	5,962	6,282			6,282
●	57	商工費	企業誘致事業費	(1)市土地開発公社・道路河川課と協力し、土岐多治見北部連絡道路及び第1期、第2期多治見高田テクノパークを整備 (2)新たなテクノパーク候補地に関する都市計画的な位置付け、造成に係る技術的な問題、地権者等に係る情報を調査研究 (3)進出企業に対し、各種奨励金を交付	316,215	311,400			311,400

最重点	通番	款名	細目名	概要説明	R2当初 予算額	R3当初 予算額	R3当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	58	商工費	企業誘致総務事務費	(1)多治見高田テクノパークへの企業誘致を実施 (2)市内への進出企業に対するニーズに応じたきめ細やかなアフターフォローを実施	1,647	1,961				1,961
	59	商工費	TMO関係事業費 中心市街地活性化事業費	(1)中心市街地活性化のため、商店街政策を充実し、官民連携のまちづくり事業や古民家再生事業などの活用を進める (2)TMO、観光協会及び華柳の組織連携を進め、組織体制の強化とともに組織統合を検討	7,093 10,250	7,081 6,550	3,540		1,030	3,541 5,520
	60	商工費	き業展関係費 企業お見合い関係費 たじみビジネスプランコンテスト事業費	(1)き業展・企業お見合い・たじみビジネスプランコンテストの3大ビジネスイベントを実施 (2)コロナ禍もしくはコロナ後のフォロー策を、中小企業支援、起業支援とともに実施	3,687 1,194 8,737	4,952 1,717 8,246	2,470 850		1,300 500	1,182 867 7,746
●	61	商工費	ロケツアーリズム推進事業費	自治体、地元商工団体及び観光関連団体等による協議会を中心に、テレビアニメ「やくならマガカップも」(アニメ及び主演声優による実写版多治見市紹介コーナー)を活用した観光造成・誘客事業を展開します。	2,500	13,000	1,500		10,815	685
	62	商工費	人材育成事業費	海外や全国から若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人財」を育成します。 (1)多治見市在住・勤務・制作拠点を持つ修了生による展覧会を開催 (2)活躍する修了生の作品展をishoken galleryで開催 (3)文化財保護センターと連携、陶磁器産業の歴史を学ぶ企画展の開催	10,048	8,055			8,054	1
●	63	商工費	地場産業技術開発費	陶磁器業界における積極的な新製品開発意欲を喚起するため、デジタルモデリング機器活用によるデザイン支援を進めます。 (1)陶磁器関連組合と連携し、3Dスキャナー及び3Dプリンターを活用した研究会の実施 (2)事業者向け3DCAD勉強会の開催	4,188	5,341	2,618		2,723	
	64	商工費	修了生雇用・定住促進事業費	修了生の移住定住促進を図るため支援を行います。 (1)市内事業所に雇用された陶磁器意匠研究所修了生及びその事業所に奨励金を交付(陶磁器意匠研究所修了生雇用・定住促進奨励金) (2)陶磁器意匠研究所及び多治見工業高等学校専攻科修了後、市内で陶芸に関する創作活動を実施した者に対して、家賃・工房使用料の一部を補助(セラミックハレー創作活動支援補助金)	5,400	4,800			3,100	1,700

最重点	通番	款名	細目名	概要説明	R2当初 予算額	R3当初 予算額	R3当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
●	65	商工費	国際陶磁器フェスティバル 関連費	(1)セラミックハブを旗印に、業界団体と一体となった国際陶磁器フェスティバル美濃'21を開催 (2)フェスティバル実行委員会と連携した関連催事を実施 (3)フェスティバル開催に併せ、陶磁器、タイル業界が中心となつて行うセラミックハブ一構想を全面サポート	55,238	7,013				7,013
	66	土木費	耐震診断促進事業費	建築物の地震に対する安全性の向上を図ることを目的とした耐震化事業費です。 (1)木造住宅の耐震診断(40件) (2)木造住宅以外の建築物の耐震診断経費補助(1件) (3)木造住宅の耐震改修工事経費補助(5件) (4)木造住宅の除去工事経費補助(4件)	9,492	9,592	7,068			2,524
	67	土木費	橋りょう長寿命化事業費 道路施設点検事業費	橋りょうの老朽化対策を実施します。 (1)脇之島歩道橋(B)、脇之島歩道橋(C)、向島橋(歩)の長寿命化修繕工事 (2)道路法に基づく5年に1回の法定点検48橋を実施。そのうち33橋は委託、15橋はME資格を持った職員による点検	98,500 14,870	83,310 22,440	45,710 12,232	33,600		4,000 10,208
	68	土木費	市道314300線改良事業費	小名田線の両側に歩道を新設する道路改良工事のための用地を取得します。事業箇所:小名田町1丁目地内	7,929	7,850	3,520	3,100		1,230
●	69	土木費	若松町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	交差点での車両通行の安全向上を図るため、環状型交差点(ラウンドアバウト)の整備工事を行います。 (完成予定:若松町-令和5年度) 若松町ラウンドアバウト整備のための用地を取得します。 (1)補償調査の実施 (2)事業に必要な用地の買収 事業箇所:若松町地内	8,500 30,027	15,300 236,025	2,500 103,930	2,200 93,500		10,600 38,595
●	70	土木費	大藪町交差点改良事業(ラウンドアバウト)費	交差点での車両通行の安全向上を図るため、環状型交差点(ラウンドアバウト)の整備工事を行います。 (完成予定:大藪町-令和4年度) 大藪町ラウンドアバウト整備のための用地を取得します。 事業箇所:大藪町地内	50,000 1,478	12,000 4,767	5,000 303	4,500 200		2,500 4,264
●	71	土木費	交通安全施設整備費	電気料金の削減及びCO2の排出抑制を図るため、市内の道路照明灯1,545基をLED化します。	27,500	177,500		135,000	15,000	27,500

最重点	通番	款名	細目名	概要説明	R2当初 予算額	R3当初 予算額	R3当初予算額の財源内訳				
							国県支出金	市債	その他	一般財源	
	72	土木費	河川改良事業費	国と協力してかわまちづくり事業を進めるため、協議会を開催し、基本計画を策定します。 事業箇所：土岐川右岸記念橋上流部	6,000	9,946				9,946	
	73	土木費	浸水対策事業費	庄内川流域治水プロジェクトの対策メニューとして、市内の浸水対策を行うため、雨水排水対策工事を行います。 事業箇所：喜多町地内	40,000	44,100					44,100
	74	土木費	緑化推進費	緑豊かな生活環境の実現を目指し、市内の公共用地に緑を増やします。令和3年度は、中心市街地等の緑地整備を実施します。 (潮見公園・山吹テックノパーク緑地)	15,100	7,100		6,300	400		400
	75	土木費	都市計画基礎事業費	多治見都市計画基本図等の修正を行います。 (1)航空写真や既存の都市計画基本図データ等を用いて都市計画基本図や都市計画総括図を更新 (2)多治見市統合型GISシステム及び岐阜県統合型GISシステムのデータを更新	8,938	35,110					35,110
●	76	土木費	駅南市街地再整備事業費	コンパクトシティの推進、にぎわいの創出、土地の高度利用の促進、安全で快適な生活環境の形成等を目的とした多治見駅南地区の街づくりのために、再開発組合を中心とした市街地再開発事業を進めます。令和4年秋の完成を目指します。 【再開発組合への支援】 (1)再開発事業補助金の交付により住宅棟、商業業務棟、駐車場棟の建築を推進(2,686,043千円) (2)公共施設管理者負担金により、再開発事業区域内のペデストリアンデッキ整備を推進(450,000千円) (3)テナント誘致 【事業の推進】 (4)再開発事業区域外のペデストリアンデッキ及び周辺道路整備(156,404千円) (5)商業業務棟運営会社への出資(32,500千円) (6)商業・業務棟3階広場に設置する銅像製作を委託 ※継続費R3-R4(R3予算額14,150千円) (R4予算額12,500千円)	1,868,210	3,351,285	1,965,796	1,168,700	7,500		209,289
	77	土木費	空き家対策事業費	(1)空き家・空き地バンクの登録数拡大 (2)空き家のリフォーム及び建直しに伴う取壊しに対する空き家再生補助金の交付	10,247	8,247	1,666				6,581
	78	土木費	老朽空き家等対策関係費	(1)老朽空き家除却工事補助制度、危険空き家除却工事補助制度の新設及び危険な空き家の解消 (2)行政代執行1件予定	0	10,247	4,100				6,147

重点	通番	款名	細目名	概要説明	R2当初 予算額	R3当初 予算額	R3当初予算額の財源内訳				
							国県支出金	市債	その他	一般財源	
	79	土木費	下水道事業会計負担金	下水道事業への繰出金で、雨水処理費、高度処理費等、繰出基準に基づく経費です。	654,644	591,632				591,632	
	80	土木費	下水道事業会計出資金	下水道事業への繰出金で、建設改良費の財源不足及び元金償還金に対する繰出金です。	187,073	244,172					244,172
●	81	土木費	公園施設整備費	(1)公園に対する市民ニーズの変化に対応するため、公園に健康遊具(ぶら下がりが健康遊具や背筋伸ばしベンチ等)を設置 (2)公園の老朽化した遊具等を再整備 (3)公園照明灯のLED化(14基2,840千円)	23,459	20,574		2,500			18,074
	82	土木費	公園施設長寿命化事業費	平成30年度に策定した「公園施設長寿命化計画」に基づき、施設の長寿命化工事を実施します。	43,000	43,000	20,000	18,000			5,000
●	83	土木費	市営住宅施設整備費	市営住宅の入居者が良好な住環境の中で生活できるように、改修工事を実施します。 (1)高根団地中層住宅、物置・駐輪場の大規模改修工事 (2)旭ヶ丘第二団地中層住宅の風呂設備設置工事 (3)ハリアフリー改修工事	46,598	78,390	15,125		57,916		5,349
	84	土木費	市営住宅集約移転事業(市営住宅施設整備費)	高根団地(低層)の跡地利用を進めるため、測量調査を行います(上記予算額内12,047千円)。							
●	85	消防費	応急手当普及関係費	救急講習受講に向けた取組みを推進し、バイスタンダーの習熟度を高め、より一層の救命率向上を目指します。 (1)コロナ禍における救急講習の方策について、人数制限やDVDの使用による講習方法の確立 (2)社会に出るまでの間に、AEDの使用方法を含め救命法を習得させるため、引き続き小6生、中2生、高1生に対して救急講習の実施 AEDを適正に維持管理します。 (1)24時間使用可能なAEDを増やすため、屋外設置の推進 (2)耐用年数が迫ったAEDの更新整備	6,223	6,509			1,155		5,354
	86	消防費	救急救命士養成費	救命率の向上を図るため、現職の消防士1名を救急救命九州研修所に入所させ、高度救命処置に対応できる救急救命士として養成します。	4,525	5,241					5,241
	87	消防費	通信指令管理費	消防指令業務の共同運用実施について、具体的な調整、協議に入ります。 (1)運用に係るコストの削減や効率化を図るため、全県一区による共同運用について、調整及び協議 (2)全県一区による運用が実施不可の場合には、兼ねてから検討してきた東濃圏域での共同運用の実施に向け、調整及び協議							

最重点	通番	款名	細目名	概要説明	R2当初 予算額	R3当初 予算額	R3当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	88	消防費	活動服等更新事業費	災害出勤などで破損、老朽化が進んでいる消防団員用活動服を令和2年度、3年度で更新整備。(令和3年度202人分)	4,752	3,855				3,855
●	89	消防費	北消防署移転整備事業費	老朽化した北消防署庁舎の移転整備事業を進め、消防体制の充実強化を図ります。 (1)土地取得会計を用いて用地を先行取得 (2)造成工事のための測量を実施	2,835	5,976				5,976
	90	消防費	市之倉分団車庫併設話所整備事業費	老朽化した市之倉分団の車庫併設話所の整備地を、関係機関と協議し決定します。						
●	91	消防費	防災情報提供費	(1)令和2年度に作製した土砂災害・洪水ハザードマップを、郵便局のタウンマップを活用し、市内全戸に配付(2,496千円) (2)防災行政無線戸別受信機について、障がい者及び一般市民を対象として購入を補助(7,615千円) (3)風水害時の適正な情報収集のため、ライブカメラによる河川等の映像や雨量計測を行っている重点リモートセンシングシステムを更新(9,974千円)	35,813	25,558	1,248	7,000		17,310
	92	消防費	タイムライン関係費	全国各地でタイムラインを策定運用する国、都道府県、市町村、その他関係団体等が会し、情報交換等を行う「タイムラインカンファレンスin多治見」を、多治見市で開催します。	1,360	1,494				1,494
	93	教育費	学習意識調査事業費	令和4年度に策定予定の「第3次多治見市教育基本計画」の基礎資料とするため、小中学校の児童生徒、保護者、教職員の学習意識調査を行います。 調査票の作成、データ集計・分析等の委託に要する経費です。	0	1,510				1,510
	94	教育費	いじめ防止対策推進事業関係費	小学校5年生、6年生、中学校1年生の3学年を対象に、「誰にでも幸せになる権利=人権」を扱う弁護士のいじめ未然防止授業を行うことで、いじめを許さない、起こさせない心情を持ち合わせる児童生徒の育成を図ります。	81	231				231
●	95	教育費	小中一貫教育校調査研究費	笠原地区での小中一貫教育校(義務教育学校)設置に向けた調査・研究を行います。令和3年度は、令和2年度に設置した「多治見市笠原幼保小中一貫教育研究会」を6回開催予定です。研究会の開催、先進地視察に要する経費です。	951	972				972

最重点	通番	款名	細目名	概要説明	R2当初 予算額	R3当初 予算額	R3当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他 一般財源	
	96	教育費	奨学資金給付事業費 高校入学準備資金給付事業費 奨学資金給付事業費	(1)奨学資金給付事業(高校生向け) 経済的な理由により進学が困難な者に対し、年6万円を給付。令和元年度から令和8年度まで新規給付人数を2人ずつ増員。(平成30年度法人及び令和元年度個人からの寄附による増員10人→12人) (2)高校入学準備資金給付事業 経済的な理由により進学が困難な者の進学を後押しするため、高校入学時に5万円を給付。定員20人 (3)奨学資金給付事業(大学生向け) 学業成績優秀者、又はスポーツ、文化活動に卓越した成果を挙げた者で経済的理由により大学修学が困難な者に対し、年30万円を給付。定員4人	1,920 1,000 3,300	2,160 1,000 4,500		2,040 1,000 2,500	120 2,000	
	97	教育費	土曜学習講座実施事業費	(1)「ふるさと多治見」について学ぶ機会を提供 (2)豊かな体験活動を通して、郷土に愛着を感じる児童生徒を育成	838	848	400			448
	98	教育費	学力向上調査研究事業費	(1)小学2年生から小学5年生を対象に標準学力検査(国語・算数)を実施 (2)結果を各学校の「指導改善プラン」や本市児童の学習状況把握に活用	2,736	2,650				2,650
●	99	教育費	学校ICT活用推進事業費	(1)令和3年度から1人1台の学習用端末(タブレット)が市内全ての児童生徒に配付 (2)効果的な活用方法や授業改善、充実した研修等に資するため、プロジェクト会議、研究主任会、情報主任会等において検討	0	168				168
●	100	教育費	小学校ICT整備事業費 中学校ICT整備事業費 要保護児童等就学援助費 要保護生徒等就学援助費	学校ICT環境整備計画に基づき、ICT環境を整備します。 (1)大型提示装置等購入 小泉小以外の小・中20校の特別教室に合計20台を配置 (2)統合型校務支援システムの運用保守を実施 (3)インターネット環境のない要保護・準要保護家庭に対し、インターネット環境整備のための補助を実施(要保護児童等就学援助費(小学校)2,580千円、要保護生徒等就学援助費(中学校)1,920千円)	50,203 18,540 40,258 36,599	6,059 3,575 42,292 40,293	3,020 1,780 12 30		3,039 1,795 39,412 38,263	
●	101	教育費	小中一貫教育校建設事業費	笠原地区の一貫教育の成果を踏まえ、笠原小中一貫教育校の建設に向けた取り組みを進めます。 (1)笠原幼保小中一貫教育研究会の運営経費 (2)建築設計プロポーザル関係費 (3)基本設計業務関係費	0	23,992				23,992

最重点	通番	款名	細目名	概要説明	R2当初 予算額	R3当初 予算額	R3当初予算額の財源内訳			
							国県支出金	市債	その他	一般財源
	102	教育費	教科用図書及び指導書 購入事業費(中学校)	令和2年度に教科書の採択替えがあったため、教師用教科書と 指導用教材を購入します。	60	10,689				10,689
	103	教育費	市内遺跡発掘調査等事業費	埋蔵文化財発掘調査に係る業務を、公益財団法人多治見市文 化振興事業団に委託します。	24,336	16,282	1,028		989	14,265
	104	教育費	加藤助三郎文書調査事業費	多治見の黨業史のみならず、日本の近代黨業史を知る上で重 要な史料である加藤助三郎家に伝わっていた古文書(明治時代 ～大正時代)を調査し、目録を作成することを目的とします。12年 計画の3年目となります。	4,037	4,098	2,040			2,058
	105	教育費	生涯スポーツ普及活動費	宝くじスポーツフェア「ドリム・ベースボール」を開催します。 (1)開催期間：令和3年11月13日(土)、14日(日) (2)事業内容：球界を代表する往年の名選手20名によるドリム ゲーム、野球教室、講演会、抽選会	4,770	4,754				4,754
	106	教育費	全国健康福祉祭さふ大会 開催関係費	第33回全国健康福祉祭さふ大会(ねんりんピック岐阜2021)を 開催します。 (1)開催期間：令和3年10月30日から11月1日まで (2)開催競技：バドミントン	6,552	6,246				6,246
	107	教育費	星ヶ台競技場第2種公認継 続改修事業費	星ヶ台競技場の第2種公認を継続するため、改修工事を行いま す。	0	40,440			20,000	20,440
	108	教育費	体育館施設整備費	大規模災害時の拠点避難地である感謝と挑戦のTYK体育館 に、再生可能エネルギー設備を整備するための実施設計を行いま す。	37,036	31,215		1,000		27,015
●	109	教育費	(仮称)食育センター建設事 業費	食育の拠点となる(仮称)食育センターを建設します。 (1)概要 約5,000食の調理能力。小学校5校、中学校3校、幼稚園2園に 配送予定 (2)事業費(継続費) 2,680,926千円 (3)スケジュール 令和元年度 建築設計・造成 令和元年度～令和2年度 建築工事 令和3年度夏 竣工 ※令和3年度は、事務室へのネットワーク配線、システム設置、 確認申請、機器の検査のための旅費等の経費	1,328,181	12,909				12,909
	110	-	防犯カメラ整備事業	犯罪を抑止し、安全・安心なまちづくりを進めていくため、公共性 の高い場所に防犯カメラを設置します。(予算総額：5,250千円) (1)ヤマカまなびパーク(2,100千円) (2)子ども情報センター(350千円) (3)公民館・地区事務所(2,800千円)						

令和3年度 特別会計・企業会計予算の主要内容

(単位:千円)

最重点	会計名	番号	細目名	概要説明	R2当初予算額	R3当初予算額	R3当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
	南姫財産区事業特別会計	1	30区運営助成費繰出金	30区民の福利厚生を目的として各種団体の育成、地域振興のための助成費を一般会計へ繰出し、その活動を支援します。	5,911	5,967			5,967
最重点	会計名	番号	細目名	概要説明	R2当初予算額	R3当初予算額	R3当初予算額の財源内訳		
	土地取得事業特別会計	1	公共用地先行取得事業費	公共用地の先行取得のために必要な土地購入費やそれに伴う諸経費です。	633,000	633,000	国県支出金	市債	その他
									633,000
最重点	会計名	番号	細目名	概要説明	R2当初予算額	R3当初予算額	R3当初予算額の財源内訳		
	駐車場事業特別会計	1	駐車場一般事務費	新型コロナウイルス感染症の影響による駐車場管理負担金の減少を注視しながら、引き続き駐車場全体について戦略的に運営し、適切な管理を実施します。	7,835	9,147	国県支出金	市債	その他
									9,147
最重点	会計名	番号	細目名	概要説明	R2当初予算額	R3当初予算額	R3当初予算額の財源内訳		
	市営住宅敷金等特別会計	1	返還基金積立金	新しい入居者の敷金収入を積立てるものです。	900	1,800	国県支出金	市債	その他
	市営住宅敷金等特別会計	2	退居者敷金返還金	退居者に対して敷金を返還するものです。	2,124	3,000	国県支出金	市債	その他
									1,800
									3,000
最重点	会計名	番号	細目名	概要説明	R2当初予算額	R3当初予算額	R3当初予算額の財源内訳		
	国民健康保険事業特別会計	1	保険料賦課徴収事務費	(1)保険料の収入確保に努め、収納率を向上(令和元年度収納率:97.44%) (2)国民健康保険市町村事務処理標準システムの導入(13,860千円) (3)税制改正に対応するシステムの改修(基礎控除10万円増)4,400千円	29,819	34,604	国県支出金	市債	その他
							13,860		20,744
	国民健康保険事業特別会計	2	特定健康診査等事業費	生活習慣病の発症や重症化を予防のため、40歳から74歳の被保険者に、特定健診・特定保健指導を実施します。 (特定健診受診率 目標:45%)	92,515	89,832	国県支出金	市債	その他
							43,614		46,218

最重点	会計名	番号	細目名	概要説明	R2当初予算額	R3当初予算額	R3当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
	介護保険事業特別会計	1	生活支援体制基盤整備事業費	新しい介護予防・日常生活支援総合事業の円滑な実施の観点から、高齢者の多様な日常生活の支援体制を充実、強化をはかります。 (1)協議体(第1層:市全域、第2層:小学校圏域)の立ち上げ (2)第2層生活支援コーディネーターの配置(6つの地域包括支援センター圏域の内、2つのセンター圏域に委託)	7,555	12,571	7,260		5,311
	介護保険事業特別会計	2	認知症総合支援事業費	認知症の人又はその家族に対する支援を強化し、地域における支援体制を構築します。 (1)認知症カフェ・コミュニティカフェの実施 (2)地域密着型サービス事業所との連携事業の実施等	4,076	5,563	3,213		2,350
●	介護保険事業特別会計	3	介護予防・生活支援サービス事業費	要支援者等に対する生活支援サービス等を住民主体のサービスに結び付け、実施団体に助成金を交付します。	249,508	258,946	97,133		161,813
●	介護保険事業特別会計	4	一般介護予防事業費	地域のネットワーク作りなどを支援しながら、介護予防に資する地域の自主的な活動を育成します。 (1)サロン活動への助成拡大(全サロンを対象に1回あたり1,000円) (2)運動指導士の派遣等	18,684	33,162	11,801		21,361

最重点	会計名	番号	細目名	概要説明	R2当初予算額	R3当初予算額	R3当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
	後期高齢者医療特別会計	1	健康診査費	(1)被保険者の健康保持・増進のため健康診査を実施 (2)口腔機能低下や肺炎等予防のため歯科健診を実施	42,191	42,267			42,267

最重点	会計名	番号	細目名	概要説明	R2当初予算額	R3当初予算額	R3当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
	水道事業会計	1	多治見水道技術センターへの窓口業務委託	給水設備に関する窓口業務を委託し、サービス向上と業務の効率化を図ります。	0	4,407			4,407
●	水道事業会計	2	老朽管布設替事業	有取率91%を目指すとともに、事故や災害に備え、老朽管更新工事を行い、耐震化を図ります。(令和3年度末耐震化目標値:43.3%) (1)滝呂町12,14(滝呂台) 口径50~100mm 延長2,605m (2)明和町2,3(団地) 口径50~100mm 延長1,983m (3)その他市内一円 口径50~250mm 延長4,952m 延長計9,540m	267,917	472,836	200,000		272,836

	水道事業会計	3	岐阜県生活基盤施設 耐震化等交付金事業	配水池から重要施設へ直結する配水管路の耐震化及び送水管の緊急改善を図ります。 (1)虎渓山配水池から県立多治見病院までのルート(前畑町) 口径200mm 延長190m (2)高根配水池、旭ヶ丘配水池からの送水管(高根町) 口径250mm 延長230m×2路線(水管橋舎)	64,240	231,100	35,516	195,584	
	水道事業会計	4	水道事業基本計画策定業務	将来にわたり持続可能な事業運営を行うため、中長期的な将来を見据えて、今後10年間の施策の方向性を示すための水道事業基本計画の見直しを令和3年度～令和4年度で行います。 (令和3年度:29,450千円 令和4年度:29,450千円)	0	29,450		29,450	

最重点	会計名	番号	細目名	概要説明	R2当 予算額	R3当 予算額	R3当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
●	下水道事業会計	1	(補助・起債事業) 未普及解消事業	令和3年度末で、下水道未普及解消事業を完成させます。 (1)姫地区 管渠埋設工事、路面復旧工事 (2)笠原地区 管渠埋設工事、路面復旧工事	397,000	305,000	100,000	189,600	15,400
	下水道事業会計	2	(補助・起債事業) 地震対策事業	総合地震対策計画に基づき、耐震化事業を実施します。 (1)マンホールトイレの設置(南姫中学校) (2)管渠の耐震化(京町他) (3)分流水系の耐震診断(池田処理場) (4)合流系の耐震工事(池田処理場)	138,000	153,500	70,250	66,400	16,850
	下水道事業会計	3	(補助・起債事業) 管渠長寿命化事業	ストックマネジメント計画に基づき、管渠施設の長寿命化事業を実施します。 (1)管渠の長寿命化工事(本町、田代町、笠原町) (2)マンホールポンプ更新工事(大畑赤松、池田町) (3)管渠調査・管渠修繕改善計画の策定	300,000	303,000	110,000	167,900	25,100
●	下水道事業会計	4	(補助・起債事業) 処理場長寿命化事業	ストックマネジメント計画に基づき、処理施設の長寿命化事業を実施します。 (1)機械電気設備工事(池田処理場) (2)事業費一部負担(三の倉センター基幹改良工事)	232,966	180,156	64,515	107,100	8,541
	下水道事業会計	5	公共下水道事業 基本計画策定業務	令和3年度末で公共下水道事業が概成することに伴い、今後の方向性を定めるための基本計画について、令和3年度から令和4年度にかけて、見直しを実施します。	0	36,443			36,443

最重点	会計名	番号	細目名	概要説明	R2当 予算額	R3当 予算額	R3当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
	農業集落排水事業会計	1	汚水処理場費	甘原地区の農業集落排水施設における汚水処理に要する経費です。	3,522	3,469			3,469

最重点	会計名	番号	細目名	概要説明	R2当 予算額	R3当 予算額	R3当初予算額の財源内訳		
							国県支出金	市債	その他
	病院事業会計	1	その他医業費用	指定管理者が救急医療、保健衛生事業、小児医療、リハビリテーション医療等政策的医療を実施するための経費を一部負担します。 市民病院の医師確保、産科開設準備費用及び不採算部門の経費の一部を補助し、市民病院の経営支援を図ります。	373,750	421,250			421,250

令和3年度 人件費計上人員一覽表

一般会計

(単位:人)

款	項	目	目 名	特別職	一般職	再任用(常勤)	再任用(短時間)	会計年度任用職員	嘱託	計
1	1	1	議会費		5			2		7
2	1	1	一般管理費	2	94			60		156
2	1	2	文書広報費					2		2
2	1	4	会計管理費					1		1
2	1	6	企画費					3		3
2	1	7	事務所費					7		7
2	1	12	市民相談費					1		1
2	2	1	税務総務費		35			24		59
2	3	1	戸籍住民基本台帳費		14			26		40
2	4	1	選挙管理委員会費		3					3
2	4	8	衆議院議員総選挙最高裁判所裁判官国民審査費					2		2
2	5	1	統計調査総務費			1		1		2
2	5	2	受託統計調査費					2		2
2	6	1	監査委員費		1					1
3	1	1	社会福祉総務費		16			12		28
3	1	2	身体障害者福祉費					1		1
3	1	4	老人福祉費		12					12
3	1	5	福祉医療費					1		1
3	1	7	国民年金費		2			1		3
3	1	10	障害者自立支援費					1		1
3	2	1	児童福祉総務費		18			17		35
3	2	2	保育所費		93	5	2	143		243
3	3	1	生活保護総務費		5			3	1	9
4	1	1	保健衛生総務費		31	1		6	3	41
4	1	2	予防費					2		2
4	1	4	霊園費					1		1
4	1	8	市民病院費					1		1
4	2	1	清掃総務費		5					5
4	2	2	塵芥処理場費		28	4	1	16		49
6	1	1	農業委員会費		1	1		1		3
6	1	2	農業総務費		4					4
6	1	3	農業振興費					2		2
6	2	1	林業総務費		1					1
6	2	2	林業振興費					1		1
7	1	1	商工総務費		21			4		25
7	1	4	意匠研究所費		9			4		13
8	1	1	土木総務費		26	1		9		36
8	2	1	道路橋りょう総務費		19	1	1			21
8	2	2	道路橋りょう維持費					1		1
8	3	1	河川総務費		2			1		3
8	4	1	都市計画総務費		22	2	1	2		27
8	4	6	公園費					1		1
8	5	1	住宅管理費		4			1		5
9	1	1	常備消防費		109	1	1	8		119
10	1	2	事務局費	1	23			31		55
10	1	3	教育研究所費		3			1		4
10	2	1	学校管理費		5	2		120		127
10	2	2	教育振興費					1		1
10	3	1	学校管理費		2	2		54		58
10	5	1	幼稚園費		32		1	46		79
10	6	1	社会教育総務費		1					1
10	6	9	文化財保護センター費		2			4		6
10	7	1	保健体育総務費		6			2		8
10	8	1	学校給食総務費		3			1		4
10	8	2	学校給食調理場費		11	2	2	65		80
			合 計	3	668	23	9	696	4	1,403

国民健康保険事業特別会計

(単位:人)

款	項	目	目名	特別職	一般職	再任用(常勤)	再任用(短時間)	会計年度任用職員	嘱託	計
1	1	1	一般管理費		14			8		22
1	1	2	賦課徴収費					2		2
			合計		14			10		24

介護保険事業特別会計

(単位:人)

款	項	目	目名	特別職	一般職	再任用(常勤)	再任用(短時間)	会計年度任用職員	嘱託	計
1	1	1	一般管理費		14			14	2	30
			合計		14			14	2	30

後期高齢者医療特別会計

(単位:人)

款	項	目	目名	特別職	一般職	再任用(常勤)	再任用(短時間)	会計年度任用職員	嘱託	計
1	1	1	一般管理費					1		1
			合計					1		1

財政判断指数

財政判断指数	償還可能年数	経費硬直率	財政調整基金充足率	経常収支比率	実態収支
財政判断指数	6.9	74.5%	11.4%	90.5%	△ 1,350,000
【 財政向上目標 】	8.0	72.0%	9.0%	88.0%	
【 財政健全基準 】	10.0	75.0%	5.0%	91.0%	

財政判断指数の算定に当たっての主要な数値

(1) 償還可能年数〔ア÷イ〕	6.9
ア 純負債〔(ア)－(イ)〕	43,706,011
(ア) 負債の総額〔a+b+c+d+e+f+g〕	52,294,061
a 市債等残高(普通会計負担分)	46,838,554
b 公債費に準ずる債務負担行為	26,618
c 資産の取得のための債務負担行為等	100,000
d 債務保証の評価額〔(a)×20%〕	410,000
(イ) 債務保証に係る債務負担行為(資産取得との重複除く)	2,050,000
e 損失補償の評価額〔(a)×100%〕	0
(a) 損失補償に係る債務負担行為	0
f 退職手当のための引当金相当額	4,918,889
g 一部事務組合等の地方債残高のうち本市負担額	0
(イ) 償還等に充てることが適当な基金残高〔a+b+c〕	8,588,050
a 財政調整基金残高(災害復旧経費留保分除く)〔(a)－(b)〕	2,789,786
(a) 財政調整基金残高	3,763,078
(b) 災害復旧に要する経費の留保分	973,292
b 市債償還対策基金残高	3,779,123
c 職員退職手当基金残高	2,019,141
イ 償還可能財源〔(ア)－(イ)〕	6,290,687
(ア) 経常一般財源(臨時財政対策債借入額を含む)	22,794,305
(イ) 経常経費充当一般財源(元金の償還に係る公債費分除く)	16,503,618

(単位:千円)

(2) 経費硬直率〔ア÷イ〕	74.5%
ア 経常経費充当一般財源(公債費分除く)	16,983,951
イ 経常一般財源(臨時財政対策債借入額を含む)	22,794,305
(3) 財政調整基金充足率〔ア÷イ〕	11.4%
ア 財政調整基金可処分額〔(ア)－(イ)－(ウ)〕	2,359,786
(ア) 財政調整基金残高	3,763,078
(イ) 災害復旧経費留保分	973,292
(ウ) リスク引当金〔a+b〕	430,000
a 債務保証に係るリスク引当金〔(a)×20%〕	430,000
(a) 債務保証に係る債務負担行為	2,150,000
b 損失補償に係るリスク引当金〔(a)×100%〕	0
(a) 損失補償に係る債務負担行為	0
イ 経常経費充当一般財源	20,629,223
(4) 経常収支比率〔ア÷イ〕	90.5%
ア 経常経費充当一般財源	20,629,223
イ 経常一般財源(臨時財政対策債借入額を含む)	22,794,305
(5) 実態収支〔ア＋イ〕	△ 1,350,000
ア 実質単年度収支	△ 2,150,000
イ 決算剰余金による財政調整基金繰入額	800,000

議第32号 物品供給契約の締結について

- 1 契約の目的 (仮称) 多治見市食育センター厨房備品等購入事業
- 2 契約の方法 指名競争入札
- 3 契約金額 一金 49,280,000円
- 4 契約の相手方 岐阜市中鶉2丁目105番
岐阜アイホー調理機株式会社
代表取締役 伊藤 隆男

【参考】

入札の執行状況：

- ・ 応札者数 8者 (10者指名)
- ・ 落札率 (落札金額/予定価格) 92.90%
- ・ 入札日 令和3年1月13日

事業概要：令和3年8月から供用開始予定の(仮称)食育センターで使用する厨房備品及び消耗品を購入するもの。

履行期間：契約日～令和3年6月30日 仮契約日 令和3年1月15日

議第33号 第7次多治見市総合計画基本計画を変更するについて

笠原校区における小中一貫教育校(義務教育学校)の建設に向けて総合計画基本計画事業を変更する。

【変更前】

政策の柱	安心して子育て・子育てするまちづくり
施策	学校教育の充実
	各学校における創意工夫を重ねた特色ある教育活動を支援します
	笠原小中学校での一貫教育の成果を踏まえ、小中一貫教育校(義務教育学校)設置に向けた調査・研究を進めます
施策	学校教育施設などの整備
	食育の拠点となる共同調理場「(仮称)食育センター」を南姫地区に整備します

【変更後】

政策の柱	安心して子育て・子育てするまちづくり
施策	学校教育の充実
	各学校における創意工夫を重ねた特色ある教育活動を支援します
施策	学校教育施設などの整備
	食育の拠点となる共同調理場「(仮称)食育センター」を南姫地区に整備します
	笠原校区における幼保小中一貫教育をさらに推進するため、小中一貫教育校(義務教育学校)の建設を進めます

【市民参加状況報告（議会基本条例第13条第4号関係）】

1 パブリック・コメント手続

[案 件] 総合計画基本計画事業の変更について

[実施期間] 令和2年12月25日から令和3年1月27日まで

[寄せられた意見と市の回答] 意見なし

2 多治見市事業評価委員会

[案 件] 総合計画基本計画事業の変更について

[期 日] 令和3年1月26日から同年1月29日まで（書面による意見照会）

- [主な意見]
- (1) これまでの成果や調査・研究の結果を踏まえた上での変更の提案であり、新しい教育のあり方として大いに期待し得るものである。
 - (2) 義務教育学校の設置には賛同するが、既存の小中学校に耐震性や老朽化の面で問題がない場合、新しい土地に新しい建物を建設するのはもったいないと考える。
 - (3) 義務教育学校のメリット・デメリットについて、当事者である子ども達に意見を聞く機会を設けるとよい。
 - (4) 笠原地区ではこれまでも小中一貫教育に積極的に取り組まれており、課題についても対応可とされているので、教育の面からも施設の整備維持コストの縮減からも問題なく、基本計画事業の変更にも異議はない。
 - (5) 小学校においては高学年がリーダーシップを発揮し活躍するが、小中一貫校においては、高学年の児童がリーダーシップを発揮する場が少なくなるため自主性や積極性が育ちにくいことがある点に配慮されたい。
 - (6) 小中一貫校においては、中1ギャップのリスクは回避されるが、呼称は中学1年生であっても小学生気分が抜けずに過ごす可能性があり、中学2年生になって適応に問題を生じる場合がある点に配慮されたい。
 - (7) 旧笠原町の地の利を活かし、時代に合わせた事業であるため、本事業に賛成する。今後においても次を見据えた事業展開を期待する。
 - (8) 小学6年時が最上級生として学校のリーダーとなるワクワク感や自覚が生まれる重要な段階であることを踏まえ、カリキュラム編成や学年区切りについては特に慎重に検討し実施されたい。
 - (9) 地元住民の一貫教育への機運は高く、研究会からの中間報告においてもメリット多数とされ教育の質を更に高めることができると期待されていることから、本事業に賛同する。
 - (10) 幼保小中一貫教育には大いに賛同する。笠原地区だけでなく、他の地区でもぜひ進めてほしい施策である。
 - (11) 小5、小6から教科担任制が導入できるため、子ども達に質の高い授業を提供できると期待される。一方で、いじめの問題にも十分対処できる環境整備に配慮されたい。

議第34号 多治見市の特定の事務を取り扱う郵便局の指定について

地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律（平成13年法律第120号。以下「法」という。）第2条に掲げる事務（戸籍謄本、納税証明書、住民票の写し、戸籍の附票の写し、印鑑登録証明書等の交付の請求の受付及び引渡し）を多治見高田郵便局に取り扱わせることとする。

【提案要旨】

郵便局に委託できる業務は、本議案に掲げる5事務以外にも多様にあるが、これら特定5事務については、個人情報保護、正確な事務処理の確保の必要性といった観点から慎重な手続を要するものであることから、事務取扱郵便局を指定するに当たっては、法第3条第3項において議会の議決を要件としている。

令和2年3月現在、全国164市区町村から受託し、588郵便局で公的証明書発行業務が実施されている。

本市では公共施設適正配置計画において地区事務所の業務移管又は集約化を進める方向性を示している。

共栄事務所については、次の理由により多治見高田郵便局に委託することとした。

- (1) 施設の老朽化
- (2) 公民館等の併設施設がないことにより防犯上の不安がある。
- (3) 道路幅や駐車場が狭く、車でのアクセスが不便である。
- (4) 共栄事務所と高田郵便局の距離が450メートルほどで、利便性への影響が小さい。

議第35号 東濃西部広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及びこれに伴う規約の変更について

1 趣旨

東濃看護専門学校閉鎖に向け、東濃西部広域行政事務組合の共同処理する事務を変更するため、規約について所要の改正を行う。

2 改正内容

- (1) 共同処理する事務に、「看護師修学資金の貸付等に関する事務」を新たに追加する（第3条関係）。
- (2) 共同処理する事務のうち、「看護専門学校の建設、管理及び運営に関する事務」を削除する（第3条関係）。

2 施行日

事務の追加 令和5年4月1日

事務の廃止 令和7年4月1日

議第36号 多治見市子どもの権利擁護委員の選任について

伊藤 健治(いとう けんじ)委員が令和3年3月31日に任期満了となるため、水野 香代(みずの かよ)氏を新たに多治見市子どもの権利擁護委員に選任する。

【参考】

委員数：3人

- 職務：(1) 子どもの権利侵害について相談に応じ、その子どもの救済や回復のために、助言や支援をすること。
- (2) 子どもの権利侵害にかかわる救済の申立てを受けて、また、必要があるときには自らの判断で、その子どもの救済や回復にむけて調査、調整、勧告、是正要請をすること。
- (3) 前号の勧告、是正要請を受けてとられた措置の報告を求めること。
- (多治見市子どもの権利に関する条例（平成15年条例第27号）第14条）

諮第1号 人権擁護委員の推薦について

稲垣 信子（いながき のぶこ）委員、水野 重信（みずの しげのぶ）委員及び石黒喜代子（いしぐろ きよこ）委員が令和3年6月30日に任期満了となるため、水野 重信（みずの しげのぶ）氏及び石黒 喜代子（いしぐろ きよこ）氏を引き続き、若林 伸和（わかばやし のぶかず）氏を新たに人権擁護委員として推薦することについて、議会の意見を求める。

【参考】

委員数：10人

- 職務：(1) 自由人権思想に関する啓もう及び宣伝をなすこと。
- (2) 民間における人権擁護運動の助長に努めること。
- (3) 人権侵犯事件につき、その救済のため、調査及び情報の収集をなし、法務大臣への報告、関係機関への勧告等適切な処置を講ずること。
- (4) 貧困者に対し訴訟援助その他その人権擁護のため適切な救済方法を講ずること。
- (5) その他人権の擁護に努めること。
- (人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第11条）

議第37号 市道路線の廃止及び認定について

区分	市道の名称	起点と終点	延長
廃止	522126線	多治見市 平井町5丁目136番1 地先から 同 市 平井町5丁目143番 地先まで	46.9m
認定	522126線	多治見市 平井町5丁目136番1 地先から 同 市 平井町5丁目118番 地先まで	62.0m

<議第37号理由>

終点位置の民地の寄附を受けたため、現在の認定路線を一旦廃止し、寄附を受けたところを市道区域に含め再認定する。

議第38号 市道路線の認定について

市道の名称	起点と終点	延長
811300 線	多治見市 市之倉町 12 丁目 143 番 3 地先から 同 市 市之倉町 10 丁目 83 番 1 地先まで	750.0m

<議第 38 号理由>

市之倉バイパス（一般県道下石笠原市之倉線）の開設に伴い、現在の県道の一部を新規認定する。

議第 39 号 市道路線の認定について

市道の名称	起点と終点	延長
811613 線	多治見市 市之倉町 12 丁目 314 番 3 地先から 同 市 市之倉町 12 丁目 312 番 9 地先まで	41.0m

<議第 39 号理由>

道路改良事業により新設された道路を新規認定する。

議第 40 号 市道路線の認定について

市道の名称	起点と終点	延長
912611 線	多治見市 大藪町桜 357 番 1 地先から 同 市 大藪町桜 358 番 32 地先まで	203.3m

議第 41 号 市道路線の認定について

市道の名称	起点と終点	延長
912612 線	多治見市 大藪町桜 358 番 5 地先から 同 市 大藪町桜 358 番 41 地先まで	155.0m

議第 42 号 市道路線の認定について

市道の名称	起点と終点	延長
912613 線	多治見市 大藪町桜 358 番 15 地先から 同 市 大藪町桜 358 番 11 地先まで	34.1m

議第 43 号 市道路線の認定について

市道の名称	起点と終点	延長
912614 線	多治見市 大藪町桜 358 番 25 地先から 同 市 大藪町桜 358 番 19 地先まで	47.9m

<議第 40 号～議第 43 号理由>

民間土地開発事業により新設された道路の移管手続完了に伴い新規認定する。

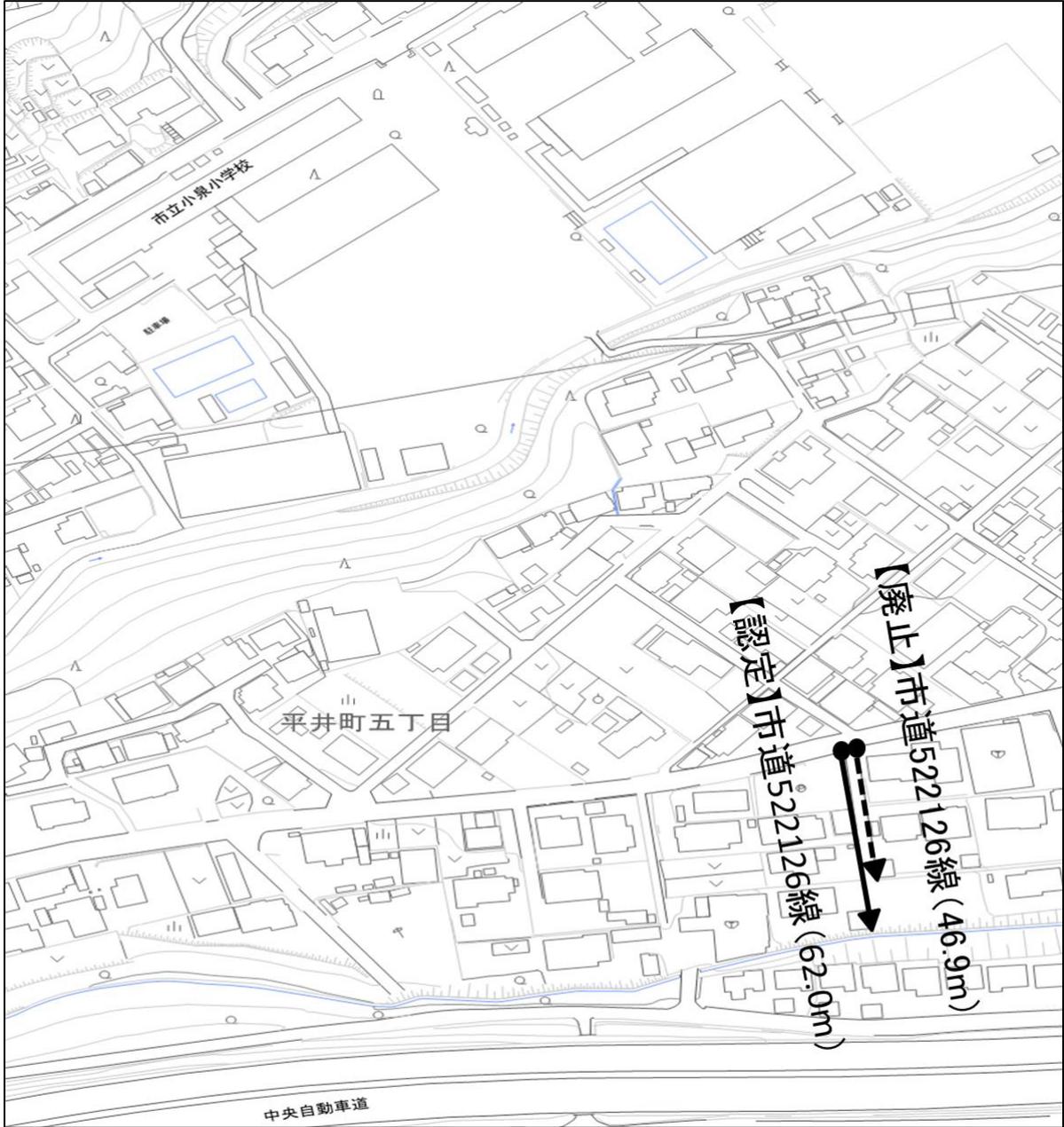
議第 44 号 市道路線の認定について

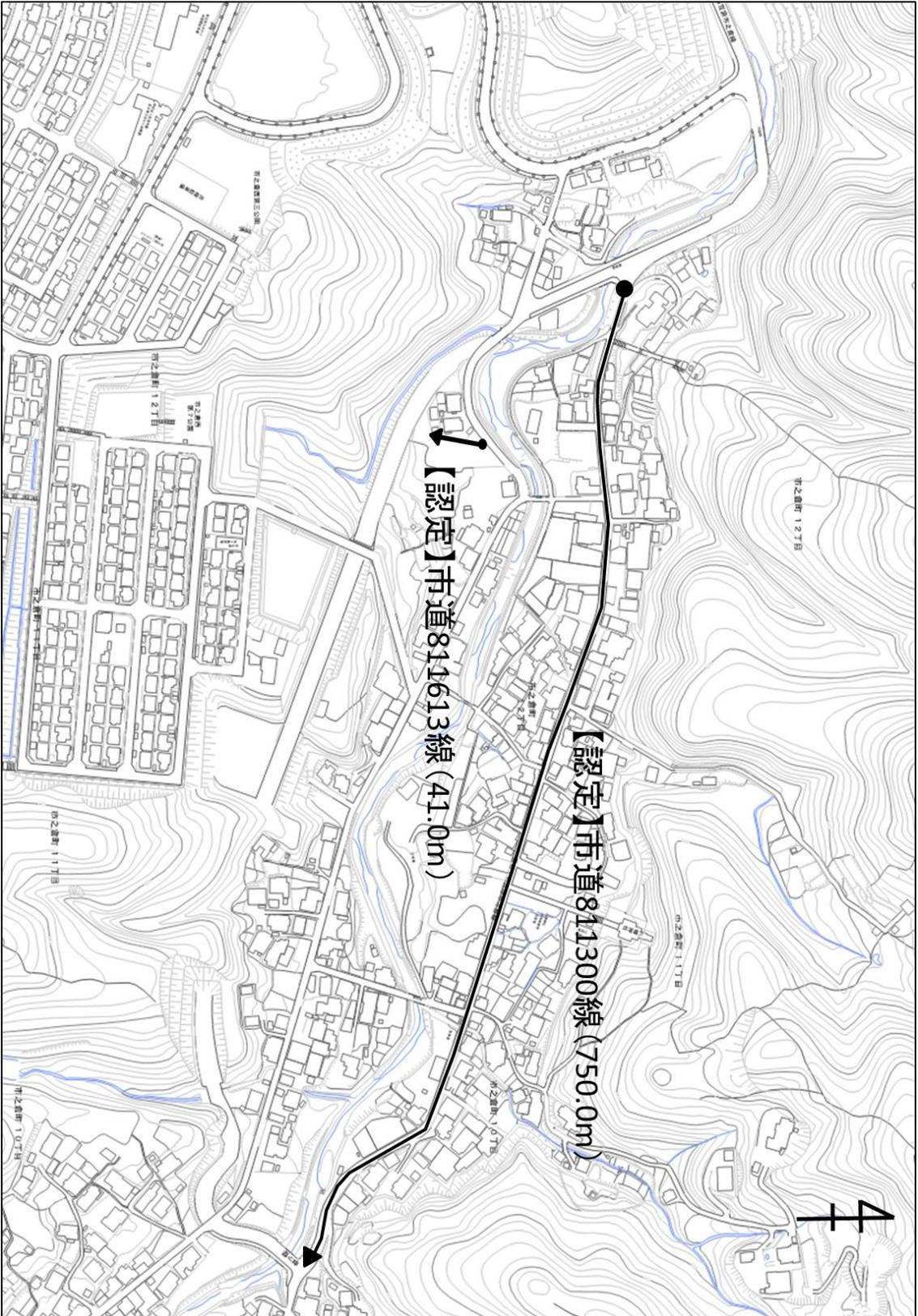
市道の名称	起点と終点	延長
-------	-------	----

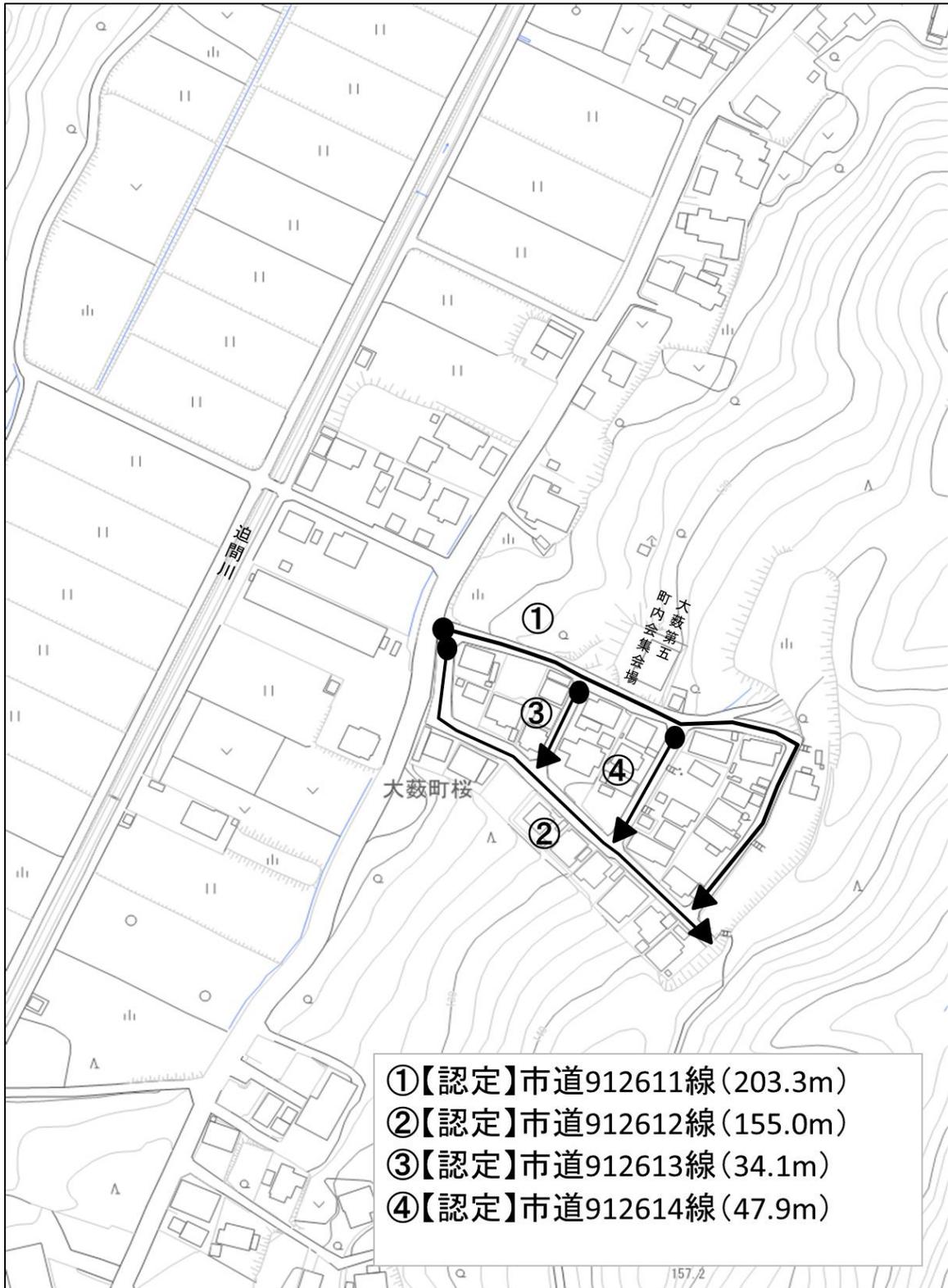
931718 線	多治見市 大藪町谷山 1774 番 3	地先から	28.5m
	同 市 大藪町谷山 1776 番 6	地先まで	

<議第 44 号理由>

道路敷地内にある民地の寄附を受けたため、新規認定する。









議第45号 多治見市職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部を改正するについて

1 改正趣旨及び内容

新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律（令和3年法律第5号）の施行に伴い、次の条例の規定中の新型コロナウイルス感染症の定義を改める。

- （1） 多治見市職員の特殊勤務手当に関する条例（第1条）
- （2） 多治見市介護保険条例（第2条）
- （3） 多治見市国民健康保険条例（第3条）

2 施行日

公布の日